

兵庫県地域創生戦略の実施状況報告書
(平成 27 年度)

平成 28 年 9 月
兵 庫 県

目 次

はじめに	1
概況	2

I 目標の達成状況

1 自然増対策	8
2 社会増対策	10
3 地域の元気づくり	12

II 施策の実施状況

1 自然増対策	
【基本目標1】 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する	16
2 社会増対策	
【基本目標2】 地域に根ざした産業を振興する	18
【基本目標3】 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる	22
【基本目標4】 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる	24
3 地域の元気づくり	
【基本目標5】 兵庫の産業競争力を強化する	26
【基本目標6】 健康長寿社会をつくる	32
【基本目標7】 住みたい地域をつくる	34
【基本目標8】 まちの賑わいを創出する	38
【基本目標9】 県土空間の安全・安心を高める	40

III 総括KPI実績一覧

総括KPI実績一覧	44
-----------------	----

IV 事業KPI実績一覧

事業KPI実績一覧	50
-----------------	----

はじめに

1 報告の趣旨

- 少子高齢化の進展や本格的な人口減少の中にあっても、人口減少を抑制しつつ、将来にわたり活力ある地域社会を構築していくことが県政の最重要課題となっている。

本県では、地域創生を県政の基本政策に位置付け、継続的に取り組む姿勢を明らかにするため、平成27年3月、全国に先駆け、地域創生の基本理念やその実現に向けた戦略の策定など県の責務を定めた地域創生条例を制定した。

- 条例を踏まえ、平成27年10月、2060年における兵庫県の目指すべき姿を展望しつつ、人口規模及び経済状況を念頭に、2020年までの5年間で取り組むべき対策と目標を定めた地域創生戦略（2015-2019年度）を策定した。

この戦略の着実な推進を図るため、年度単位で、施策・事業ごとのK P I（重要業績評価指標）を明確にし、進捗状況を管理するアクション・プランを取りまとめ、P D C Aの徹底を図ることとしている。

- 今回の報告では、地域創生戦略及びアクション・プランの策定以前に先行して取り組んだ施策も含め、戦略の平成27年度の実施状況について、産官学金労言の有識者で構成する地域創生戦略会議の意見を踏まえつつ、試行的に各K P Iの達成状況等から3つの目標及び9つの基本目標の体系に沿って評価する。

2 報告の対象

報告の対象は、(1) 戦略に掲げた「3つの目標」の達成状況のほか、(2) その達成に向け、県として取り組むべき対策の方向性をまとめた「9つの基本目標」ごとのK P Iの達成状況及び施策の実施状況とする。

3つの目標	9つの基本目標
① 自然増対策（出生数） ・2015～2019年度で22万人（4.4万人/年）の維持	①多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する
② 社会増対策（人材流入増加（流出抑制）数） ・2015～2019年度で25,700人	②地域に根ざした産業を振興する ③人や企業・資本が流入する兵庫をつくる ④個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる
③ 地域の元気づくり ・県内総生産（G D P : Gross Domestic Product）は国を上回る経済成長の確保 ・県民総所得（G N I : Gross National Income）に占める海外等からの所得の比率の向上	⑤兵庫の産業競争力を強化する ⑥健康長寿社会をつくる ⑦住みたい地域をつくる ⑧まちの賑わいを創出する ⑨県土空間の安全・安心を高める

※ 目標及びK P Iのうち、本報告時点で実績が把握できないものについては、別途、実績を取りまとめ、平成28年度内に報告・公表する。

【参考】

K P I	（Key Performance Indicators）重要業績評価指標。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標
総括K P I	施策のアウトカム（成果）指標またはアウトプット（実績）指標
事業K P I	施策を構成する各事業のアウトプット（実績）指標
P D C A	Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の視点をプロセスに取り込み、継続的改善を推進するマネジメント手法

概況

1 地域創生戦略の点検・検証の枠組み

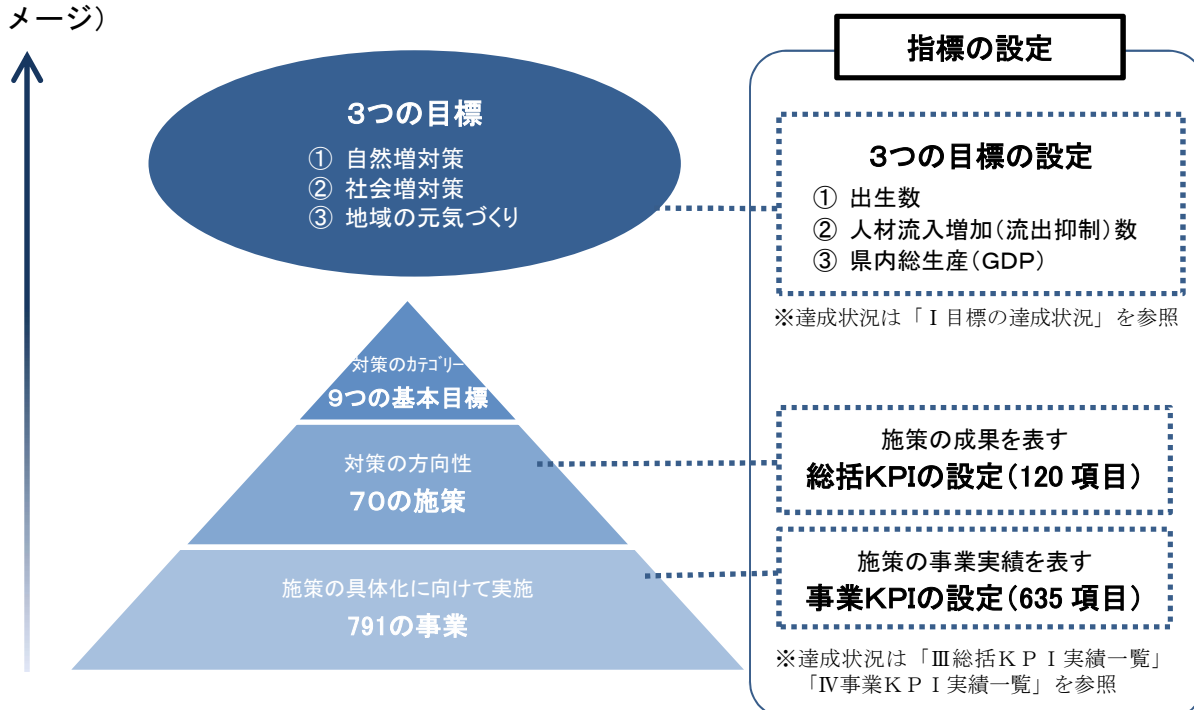
(1) 3つの目標の設定

- 3つの目標である①自然増対策(出生数)、②社会増対策(人材流入増加(流出抑制)数)、③地域の元気づくり(県内総生産(GDP))について、年次目標値を設定

(2) 三層構造による対策の推進

- 3つの目標の達成に向けた対策を9つの基本目標にカテゴリー化
- 9つの基本目標の下に、対策の方向性となる70の施策を示すとともに、その成果を表す指標として総括KPIを設定
- 70の施策の下に、施策の具体化に向けて実施する791の事業を示すとともに、その実績を表す指標として事業KPIを設定

(イメージ)



2 目標及びKPIの達成状況

(1) 3つの目標の達成状況

目 標		実 績
1 自然増対策 (出生数)	44,000人	44,706人 (+706人)
2 社会増対策 (人材流入増加(流出抑制)数)	1,980人	▲317人 (▲2,297人)
3 地域の元気づくり (県内総生産(GDP))	国を上回る経済成長の確保 【国】 ・実質 529.0兆円 (対前年度比 0.8%増) ・名目 500.4兆円 (対前年度比 2.2%増)	【県】 ・実質 22.2兆円 (対前年度比 1.5%増) ・名目 20.5兆円 (対前年度比 2.9%増)
(県民総所得(GNI))	海外等からの所得比率の向上 ・実質12.1% ・名目10.8%	(実質 +0.7ポイント 名目 +0.7ポイント) (H29.10公表予定)

(2) 9つの基本目標・70の施策・各事業の達成状況

⇒ 次頁【基本目標及びK P Iの達成状況一覧】を参照

① 9つの基本目標の達成状況

評価は、施策の成果を表す「総括K P I」の達成状況を、基本目標ごとに集計して実施

－各基本目標に複数の総括K P Iを設定

－各総括K P Iの達成状況について、A～Dの4段階で評価（下表ア参照）

－B評価以上を達成した総括K P Iの割合について4段階（◎>○>△>▲）の評価を実施（下表イ参照）

⇒ 基本目標の達成状況についての全般的な記述は「Ⅱ 施策の実施状況」を参照

⇒ 個々のK P Iの評価・目標値・実績値は「Ⅲ 総括K P I実績一覧」を参照

② 70の施策の達成状況

評価は、「総括K P I」及び「事業K P I」の達成状況を、施策ごとに集計して実施

－各施策に複数の総括K P I、事業K P Iを設定

－各総括K P I、事業K P Iの達成状況について、A～Dの4段階で評価（下表ア参照）

－B評価以上を達成した総括K P I、事業K P Iの割合について4段階（◎>○>△>▲）の評価を実施（下表イ参照）

⇒ 個々のK P Iの評価・目標値・実績値は「Ⅲ 総括K P I実績一覧」及び「Ⅳ 事業K P I実績一覧」を参照

③ 各事業の達成状況

評価は、「事業K P I」の達成状況によって実施

－各事業に事業K P Iを設定

－その達成状況によって、A～Dの4段階で評価（下表ア参照）

⇒ 個々のK P Iの評価・目標値・実績値は「Ⅳ 事業K P I実績一覧」を参照

表 K P Iの評価基準及び施策ごとの評価区分

ア 個々の総括K P I・事業K P Iの評価基準

個々の総括K P I・事業K P Iの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dで表示

A評価：100%以上、B評価：90%以上100%未満、C評価：70%以上90%未満、D評価：70%未満

イ 施策ごとの評価区分

「◎」・・・目標を達成した（B評価以上：全項目）

「○」・・・目標を概ね達成した（B評価以上：9割以上）

「△」・・・目標をやや下回った（B評価以上：7割以上）

「▲」・・・目標を下回った（B評価以上：7割未満）

【基本目標及びKPIの達成状況一覧】

9つの基本目標		70の施策			
目標名	総括KPI による 評価	施策名		総括KPI による 評価	事業KPI による 評価
1 多子型の出 産・子育てが 可能な社会を 実現する	△ (80.0%)	(1)①	若者の出会い・結婚のきっかけづくり	▲	▲
		②	妊娠・出産の不安解消	◎	◎
		③	就学前の教育・保育への支援	▲	▲
		④	子育て家庭を支える社会づくり	◎	△
		(2)①	仕事と育児の両立支援	◎	△
		②	若者の雇用の安定化	◎	○
2 地域に根ざし た産業を振興 する	△ (88.9%)	(1)①	農林水産業を担う人材・経営体の育成	◎	◎
		②	農林水産業の経営基盤の強化	—	◎
		(2)①	全国有数の地場産業の振興	—	◎
		②	地域商業・商店街の活性化	◎	◎
		③	生活充実関連サービス産業等の振興	—	△
		④	起業・創業の拡大	◎	◎
		⑤	地域で頑張る企業の成長支援	—	○
		(3)①	農・食・健康関連産業と結びついたツーリズムの展開	—	▲
		②	ひょうご五国の地域資源を活かしたツーリズムの展開	◎	◎
		③	海外からの誘客促進	◎	◎
		④	「ひょうごファン」を増やす観光人材の育成	◎	▲
		(4)①	地域特性に応じた福祉・介護施設の整備促進	▲	▲
②	福祉・介護人材の育成	◎	◎		
3 人や企業・資 本が流入する 兵庫をつくる	◎ (100.0%)	(1)①	兵庫で活躍する人材の誘致	◎	△
		②	企業の立地・投資の促進	◎	△
		③	競争力のある産業の創出による人・企業の流入促進	◎	△
		(2)①	便利で快適な公共交通の実現	◎	△
		②	ICTイノベーションの整備	◎	◎
		③	地域からのエネルギー源の確保	◎	◎
4 個性あふれる 「ふるさと兵 庫」をつくる	◎ (100.0%)	(1)①	地域再生大作戦の展開による多自然地域の再生	◎	◎
		②	移住・定着の促進	◎	△
		③	兵庫へのふるさと意識の醸成、ふるさと兵庫を支える人材の育成	◎	△
5 兵庫の産業競 争力を強化す る	○ (90.9%)	(1)①	スパコン「京」等の先端科学技術基盤の活用による新産業の創出	—	▲
		②	次世代産業（航空機、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療等）の創出	△	△
		(2)①	技術力の強化等による中小企業の成長・育成	—	△
		(3)①	次世代産業の世界拠点化と本県企業の国際展開の促進	◎	◎
		②	国際性豊かなビジネス・生活環境を活かした企業・人材の誘致	◎	▲
		(4)①	大消費地に近接する立地を活かした農業（都市近郊農業）の展開	—	◎
		②	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備と保全	◎	▲
		③	神戸ビーフをはじめとする高品質な畜産物の生産力強化	—	◎
		④	新たな木材需要の開拓と持続的林业経営を担う高度人材の育成	◎	◎
		⑤	需要に対応できる魅力ある水産業の展開	—	—
		⑥	ブランド戦略としての「兵庫の食文化」の国内外への発信	—	△
(5)①	次代を担う人材の育成	◎	△		

9つの基本目標		70の施策		
目標名	総括 KPI による評価	施策名	総括 KPI による評価	事業 KPI による評価
6 健康長寿社会をつくる	△ (83.3%)	(1)① 健康寿命をのばす健康づくり対策の推進	—	△
		② 地域医療対策の推進	—	◎
		(2)① 高齢者が安心して住める生活環境の整備	▲	▲
		② 認知症の人も安心して暮らせる地域社会づくりの推進	◎	◎
		③ 元気高齢者の社会参加、生きがいつくり・能力発揮の支援	—	△
		④ エバーサル社会づくりの推進	◎	○
7 住みたい地域をつくる	○ (92.3%)	⑤ 障害者の就業、社会参加の推進	◎	△
		(1)① 高度で多彩な兵庫の教育の充実	◎	△
		② 県立芸術文化センター等を核とした芸術文化の振興	◎	△
		③ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスターズゲームズ2021等を見据えたスポーツの振興	▲	△
		④ 体感治安の向上	◎	◎
		⑤ 快適なまちなみ空間の形成	—	◎
		⑥ 多文化共生社会の実現	◎	○
		(2)① 自然再生の推進	◎	▲
8 まちの賑わいを創出する	△ (75.0%)	② 低炭素な地域づくり	—	▲
		(1)① 都市機能を高める“ひょうご都市ブランド”づくりの推進	◎	◎
		② ニュータウンの再生	▲	△
		③ 地方都市における拠点の形成	◎	△
		④ ネットワークの強化による交流の促進	◎	◎
		⑤ 地域特性を活かした都市計画の推進	◎	◎
9 県土空間の安全・安心を高める	△ (82.4%)	(2)① 都市公園の利用促進	◎	◎
		② 未利用資源等の有効活用	▲	△
		(1)① 南海トラフ巨大地震等に備えた防災・減災の取組の着実な実施	△	△
		② 山地防災・土砂災害対策5箇年計画等に基づく土砂災害・風水害対策の計画的実施	◎	○
		③ 地域自らで地域を守る地域防災力の向上	▲	△
		④ 阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承、発信	◎	◎
		(2)① 社会インフラの老朽化対策の推進	▲	▲
		② 基幹道路ネットワーク等の整備推進	◎	△
③ 港湾の機能強化・利用促進	◎	▲		
④ 空港の有効活用・利便性向上	◎	◎		

【KPIの評価区分】

- 「◎」・・・目標を達成した (B評価以上：全項目)
- 「○」・・・目標を概ね達成した (B評価以上：9割以上)
- 「△」・・・目標をやや下回った (B評価以上：7割以上)
- 「▲」・・・目標を下回った (B評価以上：7割未満)

【参考】KPIの評価別の施策数

	◎	○	△	▲
総括 KPI	43施策	0施策	2施策	9施策
事業 KPI	26施策	5施策	25施策	13施策

I 目標の達成状況

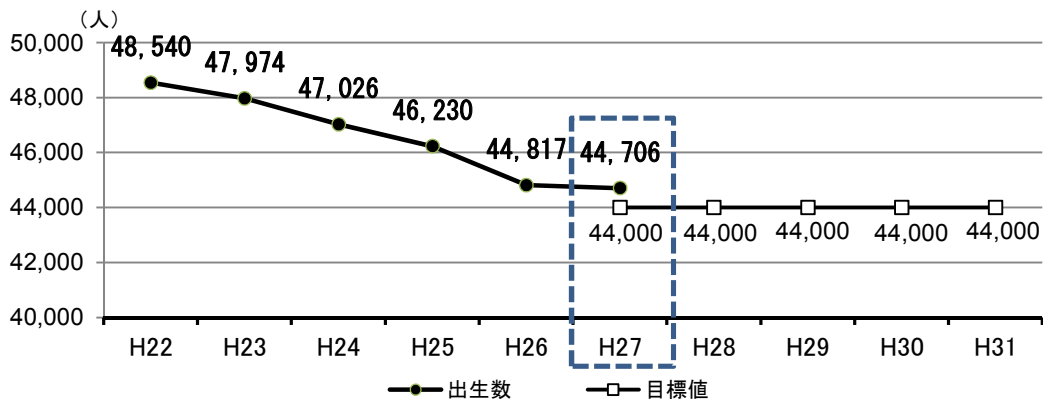
1 自然増対策

1 目標

- ・若年人口の減少に伴い、合計特殊出生率が現状のままで推移すれば、将来的に出生数の減少が見込まれる。2060年の県人口450万人を目指すため、平成27年から平成31年までの5年間で22万人（4.4万人/年）の出生数を確保することを目標とする。
- ・平成27年の年次目標として、年間4.4万人の出生数を確保する。

図表1 出生数の推移

項目	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
出生数	実績	44,817人/年				
	目標		4.4万人 (4.4万人/年) 44,706人 (44,706人/年)	8.8万人 (4.4万人/年)	13.2万人 (4.4万人/年)	17.6万人 (4.4万人/年)



(出典：兵庫県「兵庫県推計人口」)

2 目標の達成状況

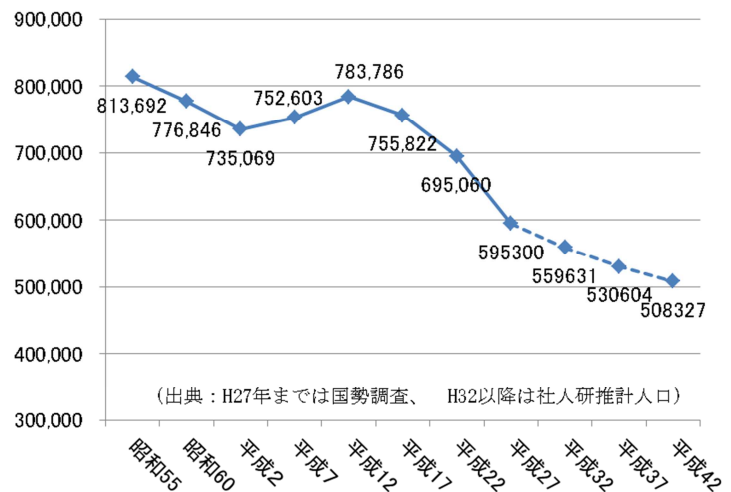
- ・平成27年の出生数は、目標とする年間4.4万人を上回る44,706人となった。前年比で111人の減少だが、ほぼ横這いである。

【関連データ・施策の状況】

(若年女性人口)

- ・出生数を年齢階層別に見ると、20～39歳の女性の出生数が全体の95%を占める¹が、平成32年にはこの年齢階層の女性人口は559,631人と推計されており、平成22年と比べて135,429人(19.5%)減少する。そうした中で年間4.4万人の出生数を維持していくためには、出生数向上に向けた積極的な施策展開が必要である。

図表2 20～39歳の女性人口（兵庫県）



(出典：H27年までは国勢調査、H32以降は社人研推計人口)

1 平成22年国勢調査

(合計特殊出生率、婚姻率)

- 平成 27 年の本県の合計特殊出生率は 1.43 と、対前年比で 0.02 ポイント向上したが、全国平均 (1.46) を 0.03 ポイント下回った。
- 夫婦の子どもの数は 2 名程度で推移している²ので、未婚者の増加が出生率を引き下げていると考えられる。
- このため、出生数の増加には、まず婚姻率の上昇が不可欠となるが、婚姻率 (25~39 歳) は、男性 53.1% (H22) から 51.6% (H27)、女性 62.5% から 61.8% へと低下した。
- 国の調査³によれば、いずれは結婚しようと考えている未婚者は男性 86.3%、女性 89.4%にのぼる。こうした人々の希望を叶えるため、出会いサポートセンター事業の充実、市町の取組との連携など、さらなる若者の出会い・結婚へのきっかけづくりなどへの支援の充実が求められる。

(子育て支援)

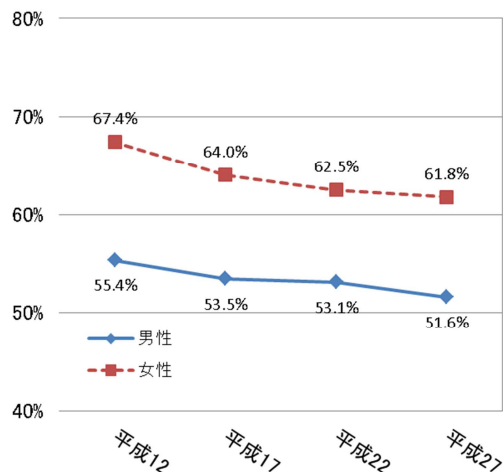
- 安心して子どもを産み、育てるためには、子育て支援策の充実が必要である。「住んでいる地域は子育てがしやすいと思う人の割合」(H27) は 55.0%に止まっており、引き続き、教育・保育環境の充実、子育てに係る経済的支援、地域ぐるみでの子育て支援などが求められる。

(若者・女性の有業率、正規・非正規の割合)

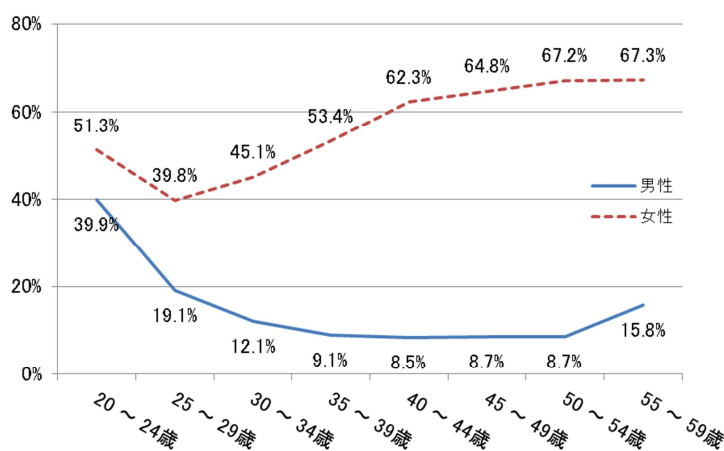
- また、若者が結婚し子どもを持ちたいと思うためには、将来の生活に対する安心が確保されていなければならない。また、共働きによる子育てを支援するためには、女性の雇用確保と男性の長時間労働を前提とした働き方を改革する必要がある。
- 本県の女性 (30~39 歳) の有業率は 60.6%、若者 (25~39 歳) の有業率は 76.6%と全国平均 (67.6%、80.9%) を下回っている。
- 年齢階層別の非正規雇用の状況を見れば、男性では若年層ほどその比率が高い傾向にあり、この中には、正規雇用を希望しながら非正規雇用となっている、いわゆる‘不本意非正規’の者も相当数存在していると思われる。
- 現在、国においても、同一労働同一賃金の実現に向けた検討や、長時間労働の是正など働き方改革の取組が進められており、本県でもその動きを注視しつつ、非正規労働者の処遇改善や多様な働き方の実現に向け、積極的な取組を進めていくことが期待されている。

図表 3 婚姻率 (25~39 歳) (兵庫県)

(出典：国勢調査)



図表 4 年齢階層別の非正規雇用の割合 (兵庫県)



(出典：就業構造基本調査)

² 出生動向基本調査夫婦調査の完結出生児数 H14 : 2.23、H17 : 2.09、H22 : 1.96

³ 第 14 回出生動向基本調査独身者調査 (H22 年調査)

2 社会増対策

1 目標

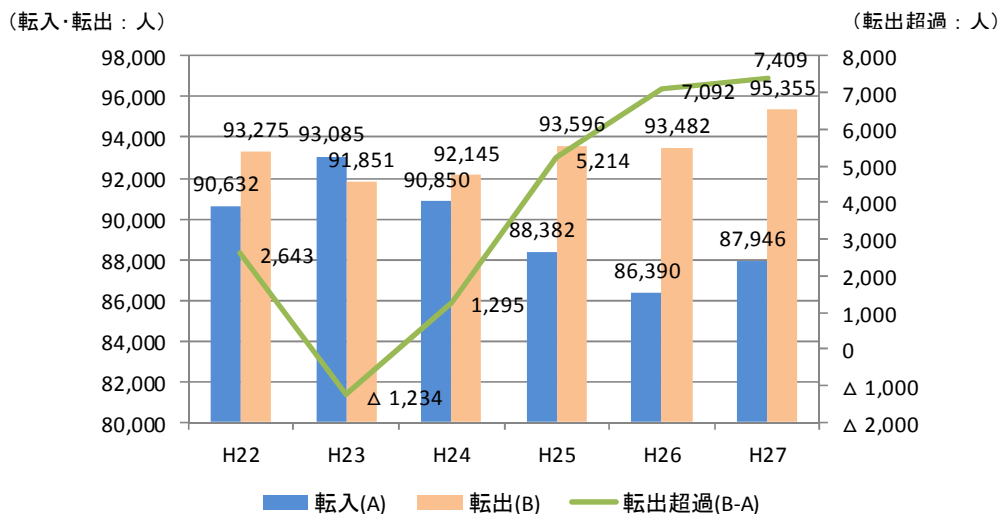
- ・東京一極集中が拡大する中、本県から東京圏・大阪府への転出超過を段階的に解消し、2060年に県全体で450万人の人口が確保できる水準を目指している。このため、社会移動においても平成27年から平成31年までの5年間で、段階的に25,700人の人口流入増加（流出抑制）を図る。
- ・平成27年の年次目標として、1,980人の人口流入増加（流出抑制）を図る。

図表5 人口移動の推移

項目		H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
人口流入増加 (流出抑制)数	目標		○1,980人 (○1,980人/年)	○5,540人 (○3,560人/年)	○10,680人 (○5,140人/年)	○17,400人 (○6,720人/年)	○25,700人 (○8,300人/年)
転出超過(B-A)	実績	7,092人	7,409人 (×317人)				
転入数(A)		86,390人	87,946人 (○1,556人)				
転出数(B)		93,482人	95,355人 (×1,873人)				

注) H26年実績に比べ、○は改善、×は悪化を示す。

(出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」)



(出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

2 目標の達成状況

- ・平成27年は、20歳代・30歳代を中心に、前年を上回る7,409人の転出超過となり、平成26年比で転出超過が317人増加した。
- ・全国的にも東京圏への転入超過は約12万人と昨年より約1万人増加し、一極集中が加速しているが、兵庫県経済の持続的な発展を図るためには、労働の担い手確保が不可欠であり、転出者の太宗を占める若者の地元還流・定着に向け、質の高い雇用機会の確保や県内企業に関する情報発信の強化などが求められる。

【関連データ・施策の状況】

(若者の転出超過)

- ・転出超過で最も多いのは、大学卒業・就職を契機とした若者の転出である。平成27年の転出超過7,409人のうち20歳代は5,518人と全体の約75%を占める。
- ・首都圏等の兵庫県出身学生の兵庫への還流・定着、第二新卒者等のUターンを促進するため、県内企業の情報発信やマッチングを強化する必要がある。

図表6 平成27年・年齢別転入・転出数（兵庫県）

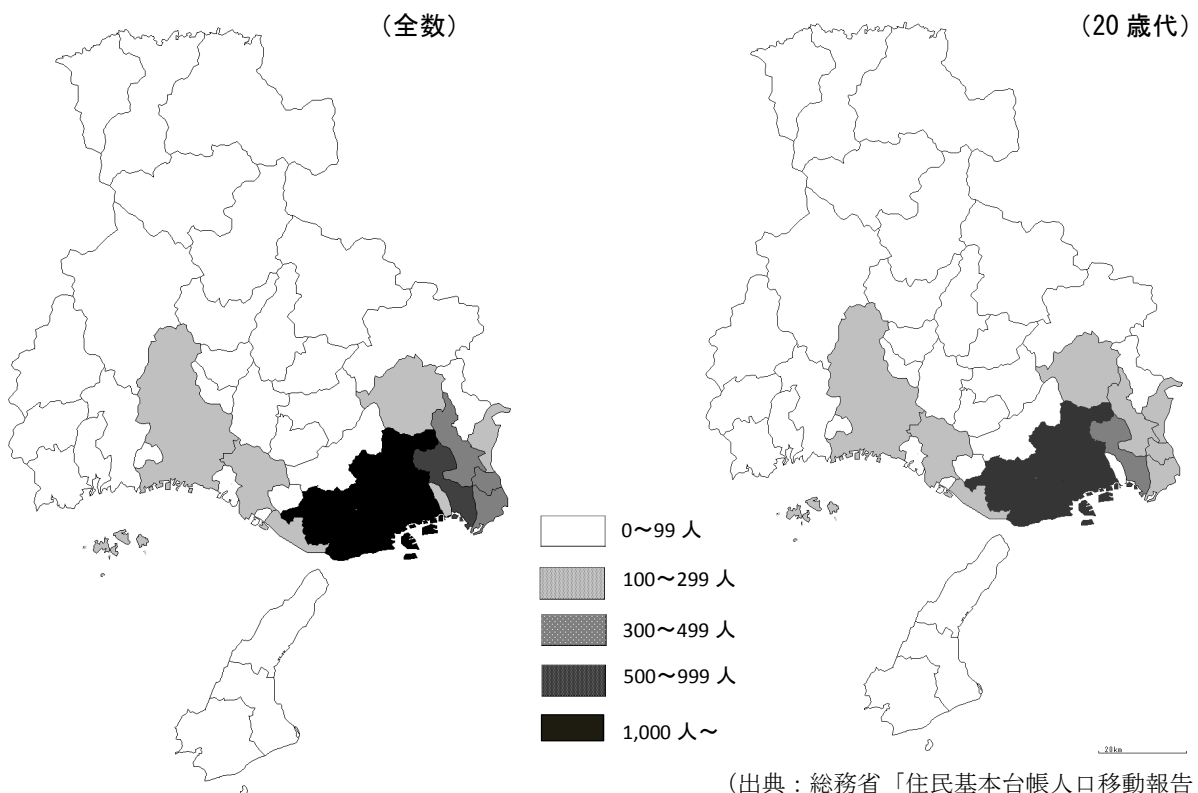
区分	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～
転入	87,946	9,237	5,821	30,724	19,960	10,345	5,105	6,753
転出	95,355	9,041	5,657	36,242	21,359	10,919	5,135	7,002
転出超過	7,409	△196	△164	5,518	1,399	574	30	249

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

(東京都への転出超過)

- ・兵庫県からは東京都への転出超過が多く、市町別では、阪神間（神戸市、西宮市、尼崎市、伊丹市、宝塚市、芦屋市、川西市、三田市）や姫路市、明石市などが中心となっており、上位10市町で、東京都への転出超過4,955人の約87% (4,341人)を占める。
- ・東京都への転出超過も20歳代が2,947人と最も多く、このうち阪神間や姫路市などの上位10市町からの転出超過が2,372人と全体の約80%を占める。また、これらの市町では、転出者全体に占める東京都への転出者の比率も高くなっている。
- ・対東京の転出抑制策やUターン対策については、対象とする地域の実情に応じた取組が求められる。

図表7 東京都への転出超過（H27 兵庫県）



(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

3 地域の元気づくり

1 目標

- ・人口減少下でも活力ある兵庫の実現に向け、県内総生産（GDP）について、国を上回る成長を目指す。また、県民総所得(GNI)に占める海外等からの所得の比率を高めていく。
- ・平成27年度の年次目標として、国を上回る経済成長を確保し、県内総生産(GDP)で、実質22.1兆円(対前年度比1.2%増)、名目20.3兆円(対前年度比2.7%増)を目指す。県民総所得(GNI)に占める海外等からの所得の比率(実質12.1%、名目10.8%)を高める。

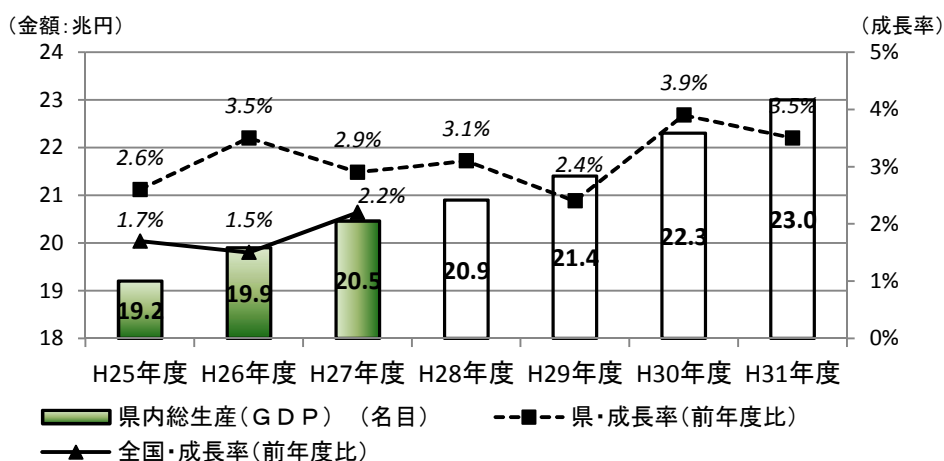
図表8 県内総生産(GDP)の推移

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内総生産(GDP) (実質)			22.1兆円	22.4兆円	22.6兆円	23.1兆円	23.6兆円
1人当たりGDP			399万円	407万円	411万円	422万円	433万円
目標 (※)			1.2%	1.7%	0.6%	2.5%	2.1%
県内総生産(GDP) (実質)	21.7兆円	21.8兆円	22.2兆円				
1人当たりGDP	390万円	393万円	401万円				
実績	5.2%	0.5%	1.5%				
【参考】全国GDP (実質)	529.8兆円	524.8兆円	529.0兆円				
	2.0%	▲0.9%	0.8%				

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内総生産(GDP) (名目)			20.3兆円	20.9兆円	21.4兆円	22.3兆円	23.0兆円
1人当たりGDP			367万円	380万円	390万円	406万円	421万円
目標 (※)			2.7%	3.1%	2.4%	3.9%	3.5%
県内総生産(GDP) (名目)	19.2兆円	19.9兆円	20.5兆円				
1人当たりGDP	346万円	358万円	370万円				
実績	2.6%	3.5%	2.9%				
【参考】全国GDP (名目)	482.4兆円	489.6兆円	500.4兆円				
	1.7%	1.5%	2.2%				

注) 実績は、H25年度は確報値。H26・27年度は速報値。

(※)は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」に基づく推計値



(出典：兵庫県「平成25年度兵庫県民経済計算」及び「四半期別兵庫県内GDP速報（平成28年6月）」
内閣府「四半期別GDP速報改定値（平成28年5月）」)

2 目標の達成状況

- ・平成27年度の兵庫県経済は、平成26年4月の消費税引き上げの影響から緩やかな回復基調をたどった。家計所得から個人消費支出への波及に遅れも見られたものの、前年度から続いた高い企業収益により、設備投資は比較的好調であった。
- ・この結果、平成27年度の県内総生産(GDP)は、実質22.2兆円（対前年度比1.5%増）、名目20.5兆円（対前年度比2.9%増）と3年連続でプラス成長となり、実質、名目ともに国の成長率を上回った。また、名目値については20兆円の大台を回復し、平成13年度以降の最高となった。
- ・しかしながら、足元の新興国経済の減速や英国のEU離脱に伴う円高の進行等により、先行きの不透明感が増してきており、今後マクロ経済の動向について注視していく必要がある。

【関連データ・施策の状況】

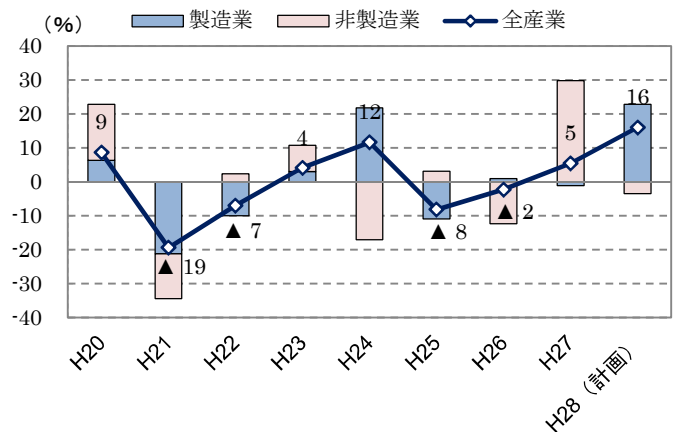
（イノベーションの創出）

- ・イノベーションの創出による生産性向上については、先端科学技術基盤の活用や産学官連携の推進について一定の成果が見られる。また、異業種交流の活性化など新製品・新技術の開発、中小企業の経営革新のための重点指導や創業間もない企業への技術・経営力評価の実施などを推進した。
- ・他方で今後、IoT、人工知能(AI)など第4次産業革命と呼ばれる変革が加速することが予想されることから、こうした動きに対応した取組の強化が求められる。

（産業・投資の活性化）

- ・県内の設備投資額を見ると、平成27年度は非製造業が牽引する形で増加し、28年度は製造業が大幅な投資増を計画しており、2期連続で増加する見込みとなっている。
- ・産業・投資の活性化による付加価値向上に向け、次世代産業分野への事業拡大を目指す県内企業の支援を本格始動するとともに、特定分野で世界に通用する優れた技術・製品を有する中小企業の育成に向けて取組の強化を図った。
- ・また、東京圏に集中する本社機能、研究開発拠点等の高付加価値拠点の立地や県内拠点の維持・拡張を支援するため、産業立地条例に基づく新たな税の軽減措置や助成措置を創設し、一定の成果を得た。
- ・域内の経済循環を活性化するため、広域的な連携による6次産業化や新たな発想による持続可能な地域資源を活用したビジネスの創出などに取り組み、地域の活力再生を図った。

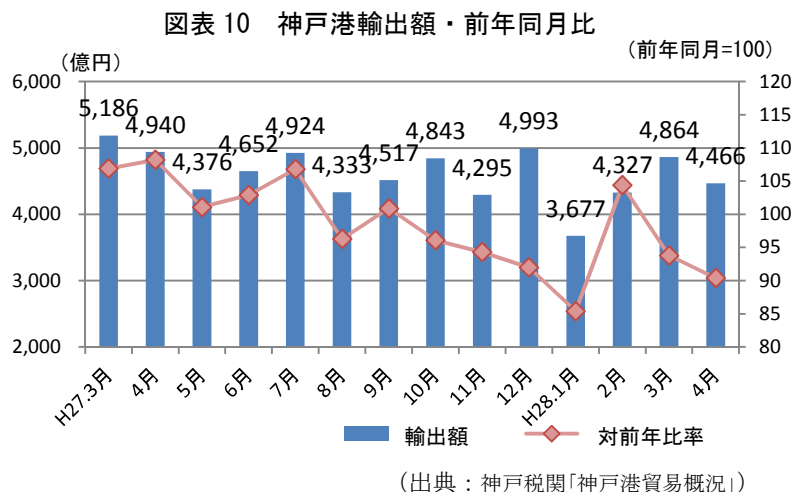
図表9 設備投資額の増減(兵庫県)



(出典：日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査」)

(世界化の推進)

- ・世界化の推進による海外等からの所得の向上については、TPPの大筋合意をはじめ世界の経済連携が進展する中、ひょうご海外事業展開支援プロジェクトの推進、外国人留学生の活躍支援、兵庫産農林水産物の海外市場の戦略的な開拓などにより、世界市場の獲得を目指す県内企業の国際展開を進めた。
- ・また、海外からの直接投資の拡大に向けては、外国・外資系企業の立地促進や国際的な技術・ビジネス交流を図る総合産業展示会の開催などで一定の成果を得た。
- ・神戸港の輸出伸び率は、平成27年度前半は対前年比プラスで推移したが、後半になると中国経済の減速、円高基調の影響もあり、対前年比マイナスで推移している。欧州や米国などで保護主義的な動きも見られる中、今後の世界の動向を注視しつつ、施策の推進を図っていく必要がある。



(就業者の裾野の拡大・人材育成)

- ・人口減少局面において、構造的な人材不足が成長のボトルネックとならないよう、就業者の裾野の拡大・人材育成を図ることが重要である。
- ・若者の就業支援の取組を積極的に進めるとともに、女性の活躍に関しては、ひょうご女性の活躍推進会議を設立し、社会全体の気運醸成・職場等における意識改革や女性登用の促進に取り組む。
- ・また、健康長寿をのばす健康づくりとともに、元気高齢者の社会参加、能力発揮に向けた取組、障害者の就業、社会参加の支援の取組等を着実に推進した。
- ・地域や産業を支える人材育成について、体験学習など兵庫の先駆的な職業教育を着実に実施するとともに、地(知)の拠点大学による地域人材の育成などの取組が進展した。

Ⅱ 施策の実施状況

【基本目標 1】多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

- 多子型の出産・子育ての可能な社会づくりの実現には、①出産・子育てしやすい環境づくりと、②将来への希望や生きがいを持てる働き方の両立が不可欠である。
- 平成27年度には、妊娠・出産の不安解消、子育て家庭を支える社会づくりについては、一部目標を下回った事業KPIがあるものの、概ね計画どおりの成果だったが、出会い・結婚のきっかけづくりについては、婚姻率の低下に歯止めがかかっていない状況にあり、就学前の教育・保育への支援についても、待機児童の大幅な増加が見られ、さらなる積極的な取組が必要である。
- 結婚を希望する男女や子育て世帯が将来の生活に希望を持つためには、安定した雇用と仕事と家庭の両立が基盤となる。雇用情勢は着実に改善されつつあり、就業支援や働き方改革についての取組も進んでおり、平成27年度は概ね計画どおりの成果だったものの、若年層の就業支援やワークライフバランスの実現に向けて、積極的な取組が求められる。

1 KPIの達成状況

総括KPI	80.0% [評価B以上]	事業KPI	77.4% [評価B以上]
--------------	-------------------------	--------------	-------------------------

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	若者の出会い・結婚のきっかけづくり		2	1			1	1	2		
②	妊娠・出産の不安解消	1					7				
③	就学前の教育・保育への支援	1			1		5	2	2	3	
④	子育て家庭を支える社会づくり		1			(1)	6	4	3		1(4)
(2)①	仕事と育児の両立	2				(2)	3	2		1	(2)
②	若者の雇用の安定	1				(3)	8	2		1	(3)
合 計		5	3	1	1	(6)	30	11	7	5	1(9)

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
未:実績が未判明のもの、()の数字は平成27年度目標の設定がないもの

2 施策の成果・課題

(1) 多子型の出産・子育てが可能な環境づくり

① 若者の出会い・結婚のきっかけづくり

- ・総括KPIの婚姻率については、平成22年の53.1%、女性62.5%を平成27年に55.7%、65.6%に引き上げる目標を設定していたが、実績は男性51.6%、女性61.8%（評価B）と逆に低下しており、婚姻率の低下傾向に歯止めがかかっていない。
- ・個別お見合いを紹介するはばタン会員は目標を上回る5,015人の会員数を確保したものの、成婚数は153組（目標200組、評価C）と目標を下回った。これは、平成26年度の会費見直しにより会員の大幅な入れ替えが生じ、会員期間の短い者が増えたため、成婚までは至らなかったカップルが多かったことによる。平成28年度からは、年間200組の目標達成に向けて、過去のカップル成立のデータ分析を踏まえた新たなマッチングシステムの導入等により成婚率の向上を図る。

② 妊娠・出産の不安解消

- ・乳児家庭全戸訪問事業、不妊にかかる相談、不妊治療の支援等、全ての項目で目標を達成した(評価A)が、近年、不妊を心配する夫婦が増えていることを踏まえ⁴、平成28年からは、特定不妊治療費助成を拡充するほか、新たに不育症治療に対する助成も開始する。

③ 就学前の教育・保育への支援

- ・ファミリーサポートセンター事業(目標131,909人日、実績69,781人日、評価D)、一時預かり事業(目標469,633人日、実績191,193人日、評価D)等、子ども・子育て支援新制度にかかる事業で目標未達成のものがある。これは、市町が当初見込んだほどのニーズがなかったためであり、今後市町と調整し、事業ニーズの設定が適切であったかどうか検証し、目標の見直しも検討していく。
- ・待機児童(保育所)については、平成30年度の0人を目標として計画的に施設整備等に取り組んだものの、子ども・子育て支援新制度の下で保育の需要が大きく増加したこと等から、平成28年4月現在の待機児童数は目標を上回る1,050人となった(目標200人、評価D)。働く女性の増加や保育環境の整備により新たな保育需要が喚起されたことなども理由として考えられるが、引き続き、待機児童解消対策に積極的に取り組んでいく。

④ 子育て家庭を支える社会づくり

- ・県営住宅の3世代優先入居枠の入居戸数が16戸(目標21戸、評価C)に止まった。新たに取り組んだ地区の住宅での応募が少なかったためであり、今後、対象住宅と募集戸数の見直しを行い、目標実現に向けて取り組む。

(2) 将来への希望や生きがいを持てる多様な働き方の創出

① 仕事と育児の両立

- ・中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業において、26件(目標250件、評価D)と目標を大きく下回った。正社員以外での雇用や他の企業で離職した者の雇用も助成対象とするよう要件を緩和したが、周知が不十分で利用が伸びなかったものと考えられる。今後は、より一層事業の周知を徹底し、利用拡大が図られるよう努める。
- ・女性活躍については、女性活躍推進法⁵の制定の動き等を踏まえ、ひょうご女性の活躍推進会議⁶を設立し、社会全体の気運醸成・職場等における意識改革や女性登用の促進に取り組む。

② 若者の雇用の安定

- ・ひょうご若者就労支援プログラムでは、参加者数が72人(目標150人、評価D)と目標を下回った。経済状況の改善により企業の採用意欲が高まった結果、当事業の利用者が減少したとも考えられるので、今後の雇用状況を踏まえつつ、事業の運用改善と周知拡大に努める。
- ・若者が将来の結婚・出産への希望を持つには、将来にわたり安定した職につくことが望まれる。有効求人倍率は高水準にあるものの、正規雇用を希望しながら非正規雇用となっている若者も多く、引き続き、安定雇用への支援に取り組む。
- ・国においても、平成28年1月に「正社員転換・待遇改善実現プラン⁷」を策定し、各都道府県に正社員転換・待遇改善実現本部を設置し、取組を進めている。こうした取組とも連携し、若者の希望に即した就業が可能となるよう引き続き支援していく。

⁴ 第14回出生動向基本調査(夫婦調査)によると、不妊を心配したことがある夫婦は31.1%。子どものいない夫婦では52.2%。

⁵ 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」。平成28年8月28日成立。女性の活躍推進に向けた数値目標を盛り込んだ行動計画の策定等が義務付けられた。

⁶ 本県の女性の活躍を一層促進するため、平成27年7月7日発足。様々な分野で活躍する女性や経済・労働団体等で構成。

⁷ 一億総活躍国民会議等からの提言を踏まえ、非正規雇用労働者の希望や意欲・能力に応じた正社員転換・待遇改善を加速化させるために取りまとめられた計画

【基本目標2】地域に根ざした産業を振興する

- 農林水産、商工業、観光、健康・福祉など地域に根ざした産業の振興を通じて、県内に若者の雇用創出を図った。
 - 分野別では、農林水産分野において、新たな担い手や経営感覚に優れた集落営農組織、農業法人、林業事業体、漁業経営体の育成、さらには企業の農業参入を支援し、目標(380人)を上回る409人の新規就業、雇用を創出した。
 - 商工分野においては、商店街の空き店舗出店支援などの地域商業・商店街の活性化、地場産業の振興や中小企業の育成、次世代産業の創出を図るとともに、女性・シニア、UJIターン者等の起業・創業の拡大を図った。また、県内外企業や国内外のグローバル企業の立地促進の取組とあわせ、目標(1,900人)に対し1,986人の雇用を創出した。
 - 観光分野では、地域資源を活用した観光消費の拡大を促進するとともに、増加する訪日外国人旅行者を取り込む広域観光ルートや受入基盤の整備等に取り組んだ。
 - 健康・福祉分野では、福祉・介護施設の整備促進とともに、求職者と事業者のマッチング、魅力ある職場づくりなどにより、雇用の創出を図った。
- ※ 観光分野、健康・福祉分野の雇用創出数は、11月までに判明予定

1 KPIの達成状況

総括KPI	88.9% [評価B以上]	事業KPI	86.7% [評価B以上]
--------------	-------------------------	--------------	-------------------------

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	農林水産業を担う人材・経営体の育成	1					7	2			1
②	農林水産業の経営基盤の強化					3	2	2			2(1)
(2)①	全国有数の地場産業の振興					1	6				
②	地域商業・商店街の活性化	1					4				(4)
③	生活充実関連サービス産業等の振興					1	3	1	1		
④	起業・創業の拡大	1					3	1			(4)
⑤	地域で頑張る企業の成長					1	7	2	1		1
(3)①	農・食・健康関連産業と結びついたツーリズムの展開					1	2	3	3	1	
②	ひょうご五国の地域資源を活かしたツーリズムの展開	1				1	3	1			1(1)
③	海外からの誘客促進	1					8				(2)
④	「ひょうごファン」を増やす観光人材の育成		1				2		1		(1)
(4)①	地域特性に応じた福祉・介護施設の整備促進	1			1		1		1	2	(1)
②	福祉・介護人材の育成	1				1	3	2			(1)
合 計		7	1	0	1	9	51	14	7	3	5(15)

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
未:実績が未判明のもの、()の数字は平成27年度目標の設定がないもの

2 施策の成果・課題

(1) 地域における農林水産業の振興

① 農林水産業を担う人材・経営体の育成

- ・担い手育成では、新規就農者311人(目標300人、評価A)、林業新規就業者42人(目標25人、評価A)、漁業新規就業者56人(目標55人、評価A)と順調に進んでいる。今後とも、東京・大阪等での就業相談や情報提供、新規就業者への技術・経営指導、森林大学の開設、初期投資と施設保有リスクを軽減する農・林・漁業施設貸与事業等により、担い手を育成・確保していく。



農業施設貸与事業で導入したイチゴ栽培施設（明石市）

- ・企業の農業参入は、136社(目標125社、評価A)と順調に進んでいるが、集落営農組織化集落数は1,096(目標1,100、評価B)、法人経営体数は398(目標400、評価B)と若干目標を下回っている。近年、高齢化やリーダー不在により地域での話し合いが難しくなっているため、中心経営体の明確化や地域農業のあり方等、集落の将来像を描く「人・農地プラン」の作成を通じて、他集落と連携した組織化を進めるほか、法人設立の手続きや課題整理について支援していく。

② 農林水産業の経営基盤の強化

- ・農地中間管理事業を活用した農地集積面積は、2,643ha(目標2,900ha、評価B)と若干目標を下回っており、今後、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化のため、認定農業者等の個別経営体や集落営農組織、農業参入企業等地域の中心となる経営体に対し、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約を推進する。
- ・林業三つ星経営体数は、18経営体(目標10経営体、評価A)と大幅に増加しており、今後とも企画立案能力の高い森林施業プランナー、伐採・路網開設等の面で高い技術力のある現場技能者の育成を進めていく。

(2) 地域における商工業の振興

① 全国有数の地場産業の振興

- ・県内地場産業を巡る状況は、依然として厳しいものの、産地組合等が実施する展示会の開催や産地認定商品の普及・PR、国際展示会出展やマーケティング調査等への支援などの取組の効果もあり、商談件数が増加している産地もある。IWC2016「SAKE部門」審査会(平成28年5月)を契機とした清酒のさらなる輸出促進など、引き続き、産地・商品のブランド化と海外展開支援等により、地場産業の活性化を図っていく。



ミナ万博にあわせて開催したひょうご灘の酒ブローション(ミナ市)

② 地域商業・商店街の活性化

- ・商店街元気づくり事業、商店街整備事業等により、消費者のニーズに応じた販売促進型イベントへの支援や、アーケード・街路灯などの共同施設の建設・改修、まちなみの創造・景観向上、オープンモール化、老朽化したアーケード等の撤去など、多岐にわたる取組を支援した。平成27年度の支援実績は125件と目標(90件)を大きく上回った(評価A)。
- ・また、やる気のある事業者の新規出店・開業促進、商店街での店舗の円滑な事業承継への支援など、平成27年度における空き店舗の出店支援による雇用創出は92人と目標(90人)を若干上回った(評価A)。引き続き、空き店舗情報の提供や開業希望者とのマッチングを進め、魅力あふれる店舗が創出されるよう支援を行っていく。

③ 生活充実関連サービス産業等の振興

- 生活充実関連サービス産業の振興について、斬新な発想やユニークなアイデアで、先導的、モデル的な事業を顕彰する「ひょうごクリエイティブビジネスグランプリ」受賞企業を11社選定し（目標12社、評価B）、前年度に受賞した企業に対し展示会への出展による販路開拓等を支援した。
- また、コミュニティ・ビジネス等での起業・就業を総合的に支援するため、県内6箇所の「生きがいごとサポートセンター」において、起業セミナーやインターンシップ等を実施し、132団体（目標124団体、評価A）がコミュニティ・ビジネス事業を立ち上げた。



クリエイティブビジネスグランプリ表彰式（神戸市）

④ 起業・創業の拡大

- 県内での起業・第二創業を促進するため、平成27年度から新たに豊富な経験や技術等を生かして起業するシニアや、ふるさと兵庫で起業するUJIターン者に対する支援を開始し、女性・シニア起業家49件（目標50件、評価B）、ふるさと起業家24件（目標20件、評価A）を支援した。
- 創業まもない企業や創業希望者等と投資家や金融機関等とのビジネスマッチングの場を提供する「ひょうご・神戸チャレンジマーケット」について発表企業27社が商談を行った（目標25社、評価A）ほか、ひょうごチャレンジ起業支援貸付では、女性・シニア起業家支援事業との連携枠を設定し、平成27年度貸付件数は25件と前年度13件を上回った（目標25件、評価A）。

⑤ 地域で頑張る企業の成長支援

- 中小企業の経営力強化と新事業展開については、平成27年10月に「中小企業の振興に関する条例（中小企業振興条例）」を制定し、国、市町、中小企業関係団体、金融機関、主要企業、大学等と連携を図りながら、本県の中小企業の振興に積極的に取り組んでいる。
- 平成27年度は、小規模事業者の経営改善について、経営指導員1人平均416件の指導を行うとともに（目標400社以上、評価A）、成長潜在力の高い企業103社を成長期待企業として支援した（目標100社、評価A）。
- また、中小企業等の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するため、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野で事業連携を図る異業種交流グループ36グループを新たに採択した（目標40グループ、評価B）ほか、中小企業の優れたビジネスプランに対して、投資型クラウドファンディングを活用した資金調達等を支援する「キラリひょうごプロジェクト」では、11件のプロジェクトを選定した（目標10件、評価A）。



異業種交流グループによるミーティングの様子（神戸市）

(3) 地域における観光・ツーリズムの振興

① 農・食・健康関連産業と結びついたツーリズムの展開

- 観光を核として、農・食・健康関連など地域に根ざした産業とのバリューチェーン形成を図るため、都市と農山漁村の交流に取り組む農業者グループの支援等を行ったが、受入れ側の高齢化が進む中、支援件数は6件と伸びなかった（目標10件、評価D）ことから、28年度からNPO等を計画主体とする事業の支援を後押ししている。また、ひょうご五国（摂津・播磨・但馬・丹波・淡路）の特産品を、統一ブランド「五つ星ひょうご」として全国に発信した。

② ひょうご五国の地域資源を活かしたツーリズムの展開

- 県が取り組むテーマツーリズムと連動した効果的な誘客促進を図るため、テーマに即した観

光資源の発掘や地域の魅力づくりを支援した。また、「あいたい兵庫キャンペーン2015(10月～12月)」では、“ひょうごの温泉プラスワン(ひょうごの温泉を巡るご褒美旅)”をテーマとして、温泉地と周辺観光地をつなぐ滞在型観光の魅力を発信し、期間中、前年度比131%(目標110%以上、評価A)の誘客があった。



「あいたい兵庫 2015」
キャンペーンガイドブック

- これらの取組により、平成26年度の県内観光入込客数は1億3,326万人、平成27年度の県内宿泊者数は1,416万人と目標(1,401万人、評価A)を上回った。引き続き県内観光資源の魅力向上や戦略的プロモーションに取り組む。

③ 海外からの誘客促進

- 海外からの誘客促進を図るため、イタリア・ミラノ国際博覧会にあわせた観光PRイベントや世界的に知名度が高いミシュランガイド兵庫特別版の英語Webサイトの作成、国際的な出版物展示会「香港ブックフェア」への出展、関西広域連合によるトッププロモーション等を実施した。また、外国人旅行者の受入基盤の整備として、観光協会等による観光案内所の整備や、多言語の案内板設置、Webサイト開設、トイレの洋式化等を支援した。
- こうした取組の結果、平成27年度の本県への訪日外客数は、目標(90万人)を大幅に上回り、前年比54.2%増の128万3千人と過去最高を記録した(評価A)。今後とも、積極的な海外プロモーションの展開、受入基盤の整備、将来のリピーターにつながる訪日教育旅行の推進などを通じ、拡大するインバウンド需要を取り込んでいく。

④ 「ひょうごファン」を増やす観光人材の育成

- 本県の平成27年度来訪者満足度ランキングは、前年同様14位となった(目標10位以内、評価B)。また、観光ボランティアガイド数について、長野県、奈良県が大きく伸びたため全国4位に後退した(目標1位、評価C)。今後、宿泊業やタクシー等の運輸業などツーリズム関連産業に従事する人材のおもてなし気運醸成と資質向上を図り、さらなる人材育成に取り組む。

(4) 地域における健康・福祉の推進

① 地域特性に応じた福祉・介護施設の整備促進

- 総括KPIでは、定期巡回・随時対応サービス等の新規確保数は目標を上回ったものの、特別養護老人ホームの新規整備数が929人分(目標1,900人分、評価D)と目標を下回った。これは、事業の一部が年度内に完成せず繰越となったためであり、平成28年度中に平成27年度計画分を併せて整備する予定である。
- 事業KPIでは、定期巡回・随時対応サービス提供事業所数、同事業利用者数が、29か所(目標35か所、評価C)、4,106人(目標7,032人、評価D)といずれも目標を下回った。これは、①参入予定事業者の辞退、②事業所の指定が翌年度にずれ込んだこと、③既存サービスから本サービスへの移行する者が少なかったこと等によるものであり、今後、円滑な事業執行と啓発活動により事業の着実な進捗を図っていく。

② 福祉・介護人材の育成

- 福祉人材センターにおける求職相談件数は2,663件(目標2,880件、評価B)、介護業務イメージアップ作戦展開事業における職場体験人数は110人(目標117人、評価B)と、目標の9割以上の水準に達した。
- 一方、介護サービス分野での有効求人倍率は2.77(H28.4)と逼迫しており、人材不足の解消が課題となっている。このため、阪神地区の高校における福祉学科の新設(平成30年度開設予定)などの取組を進めていく。

【基本目標3】人や企業・資本が流入する兵庫をつくる

○人や企業・資本が東京圏に一極集中している状況を是正し、地域への流入を促すため、UJIターン就職の増加に向け、質の高い雇用機会の確保や県内企業に関する情報発信の強化等に取り組んだ。また、東京圏に偏在する本社機能や研究開発拠点等の県内立地を促進するため、産業立地条例の改正など効果的な促進策を講じて、企業立地件数の増加をつなげるなど一定の成果を得た。

○人や企業が流入する基盤整備として、地域間連携や地域活性化の促進を強化するため、生活交通バス、鉄道等の公共交通の運行支援、超高速ブロードバンド等のICTインフラの整備、地域に応じたエネルギーの確保によるエネルギー自立性向上を目指す取組等を実施し、概ね所期の目的を達成した。

1 KPIの達成状況

総括KPI	100% [評価B以上]	事業KPI	88.9% [評価B以上]
-------	-----------------	-------	------------------

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	兵庫で活躍する人材の誘致	1	1				5	2	1		(3)
②	企業の立地・投資の促進	2					4		1		(2)
③	競争力のある産業の創出による人・企業の流入促進	1					5		1		(1)
(2)①	便利で快適な公共交通の実現		1				3	2	1		
②	ICTインフラの整備	1					4				(1)
③	地域からのエネルギー源の確保	1					5	2			
合計		6	2	0	0	0	26	6	4	0	(7)

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
未:実績が未判明のもの、()の数字は平成27年度目標の設定がないもの

2 施策の成果・課題

(1) 人や企業・資本の流入促進

① 兵庫で活躍する人材の誘致

- ・兵庫へのUJIターン就職を促進するため、平成28年1月に開設した「カムバックひょうご東京センター」と連携して首都圏での企業説明会を開催するとともに、UJIターン就職に係る面接等旅費を支給する中小企業に対する助成(39件)(目標40件、評価B)や、起業するUJIターン者に対する支援(24件)(目標20件、評価A)を実施した。



首都圏での企業説明会(東京都)

- ・兵庫の若者を積極的に採用する企業を開拓し、兵庫で就職をめざす若者を支援する「ひょうご応援企業」就職支援事業では、登録企業111社(平成27年度末)の情報発信を行うとともに(目標100社、評価A)、若者とのマッチングの機会を設け、兵庫での就職支援と地元企業の人材確保対策をあわせて推進した。また、就業体験については、大学生インターンシップへの参加学生が着実に増加したほか、高校生についても全県立高校における就業希望者の81.3%

に対し就業体験事業(目標100%、評価C)を実施した。

- ・これら取組の結果、県の支援によるUJIターン就職者数は、目標(430人)を上回る448人となった(評価A)ものの、県内大学卒業生の県内企業への就職率は29.8%と昨年度卒業生と同じ水準に留まった(目標30.4%、評価B)。20歳代を中心に大幅な転出超過が続いている状況を踏まえ、若者の地元定着等に向け、質の高い雇用機会の確保や県内企業に関する情報発信の強化等に取り組んでいく。

② 企業の立地・投資の促進

- ・人口減少が本格化する中、東京一極集中を是正し、地域産業の活性化、雇用創出を図るため、平成27年4月に産業集積条例を産業立地条例に改正し、県外三大都市圏からの本社機能移転や県内本社機能の新增設、オフィスビル入居等に対する支援を強化したほか、法人事業税や不動産取得税の軽減措置を拡充するなど、制度の刷新・拡充を図った。
- ・企業立地のためのワンストップサービスを提供する「ひょうご・神戸投資サポートセンター」の誘致活動や、但馬、丹波、淡路地域等の多自然地域におけるIT関連事業所の開設支援にも取り組んだ結果、県内への企業立地件数は目標(179件)を上回る183件となり、これに伴う雇用創出数は目標(1,464人)を上回る1,526人となった(評価A)。今後とも、工場だけでなく、本社機能や研究所等の知識集約型施設の立地など、幅広い産業立地を進めていく。

③ 競争力のある産業の創出による人・企業の流入促進

- ・次世代産業の創出については、次世代産業雇用創造プロジェクト(平成27~29年度)のもと、次世代分野への進出を目指す中小企業等に対し、研究開発から製品実用化、販路開拓、マッチング、人材確保・育成まで幅広い支援を行った。平成27年度は、高度技術関連、環境・次世代エネルギー、先端医療の各分野で着実に取組が進展し、319社の参画を得て169人の雇用を創出した(目標156人、評価A)。引き続き、県内中小企業の競争力ある産業分野への新規参入や事業拡大を促進していく。

(2) 人や企業が流入する基盤づくり

① 便利で快適な公共交通の実現

- ・生活交通バス、鉄道の運行や利用促進を支援する事業を着実に実施し、「住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人」の割合も前年度から0.4%上昇し、55%と概ね目標を達成した(目標値55.7%、評価B)。
- ・乗合バス、鉄道とも輸送人員が平成26年度以上となり利用状況は順調である(評価A)。
- ・平成27年度の自主運行バスの立ち上げ支援はなかったが(評価C)、今後、市町との連携を強化し、住民の生活を支える住民主体の自主運行バスの導入を促進していく。

② ICTインフラの整備

- ・県内の情報通信基盤の地域間格差の是正を図るため、超高速ブロードバンド普及に向けた取組等を実施し、全ての目標を達成した(評価A)。引き続き、「ひょうごICT戦略」に基づき、Wi-Fi環境整備等、ICTインフラの整備に取り組んでいく。

③ 地域からのエネルギー源の確保

- ・平成32年度末までに県内の再生可能エネルギーを平成24年度比で新たに100万kW導入することを目標に、地域主導型再生可能エネルギー導入促進事業等各種施策を実施したところ、早くも平成27年度に+121.8万kWとなり目標(+100万kW)を達成する結果となった(評価A)。平成28年度中に32年度までの新たな目標を設定し、さらなる施策の推進に取り組む。

【基本目標4】個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

- 活力低下が懸念される多自然地域の再生については、地域再生大作戦の展開により、主役である地域の自立や都市との交流を深める活動が活発に行われており、都市住民等外部からの交流人口は47,700人と目標（38,500人）を大きく上回った。今後とも、都市住民等の参画等を得て外部の力も活用しながら、本県の地域再生の推進力を高めていく。
- 平成28年1月に開設した、東京圏等からのUJIターン、移住・定住の相談窓口となる「カムバックひょうご東京センター」では、目標件数を上回る相談を受け付けた。今後、空き家活用等移住・定住の受け皿づくりを進める一方で、同センターの機能を有効に活用しつつ、移住・定住希望者の発掘を図り、移住・定住の拡大につなげていく。
- 県民意識調査をみると、県民のふるさと意識の醸成が図られつつある一方で、地域間のバラツキも見られた。「トライやるウィーク」をはじめとする兵庫型「体験教育」は一定程度定着しつつあるが、今後は、体験教育の経験が、地域への愛着や地域人としての自覚形成につながるよう、県と市町の連携により地域の実情を踏まえた取組の充実を図る。また、県人会等兵庫ゆかりのネットワークの強化も図り、県外の人にもふるさと兵庫づくりに参画しやすい基盤を構築していく。

1 KPIの達成状況

総括KPI	100% [評価B以上]	事業KPI	87.5% [評価B以上]
-------	-----------------	-------	------------------

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	地域再生大作戦の展開による多自然地域の再生	1					9	2			(1)
②	移住・定住の促進	1					3	1		1	1(4)
③	兵庫へのふるさと意識の醸成、地域におけるふるさとづくりの推進	1					12	8	4		
合計		3	0	0	0	0	24	11	4	1	1(5)

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
未:実績が未判明のもの、()の数字は平成27年度目標の設定がないもの

2 施策の成果・課題

(1) 地域活力の再生

① 地域再生大作戦の展開による多自然地域の再生

- ・地域の再生、活性化を総合的に支援する「地域再生大作戦」における広域的な運営組織づくりや地域おこし協力隊との連携による起業、地域活動に必要な交流拠点施設等の整備、多自然地域の農産物等の販売・PRなどの各種事業における支援件数については目標を達成した。



地域再生大作戦による遊休施設でのワカメ加工（新温泉町）

- ・これらの取組を支援した結果、都市住民等外部からの交流人口は47,700人(目標38,500人、評価A)と目標を大きく上回った。

② 移住・定住の促進

- ・平成28年1月に開設した「カムバックひょうご東京センター」における移住相談件数や、移住・定住の受皿としての空き家の活用、田舎暮らしのきっかけづくりとなる市民農園整備などの総括・事業KPIに関しては概ね目標を達成した。
- ・一方、移住・定住の促進に向けては、受皿となる安全・安心で良質な中古住宅の流通も重要であるが、インスペクション(建物状況調査)の活用と併せた瑕疵保険への加入件数は、4件と目標を大きく下回った(目標12件、評価D)。今後、利用促進に向け、普及方針の見直しが必要である。



多自然地域の農産物等を販売する元町マルシェ(神戸市)



カムバックひょうご東京センターが開催する移住セミナー(東京都)

③ 兵庫へのふるさと意識の醸成、地域におけるふるさとづくりの推進

- ・総括KPI「住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合」は63.8%と平成27年度目標を達成したが(目標63.8%、評価A)、過去最高であった昨年度(65.6%)との比較では1.8ポイント低下した。地域別では、但馬地域の71.3%から東播磨地域の57.8%まで地域ごとにバラツキが生じる結果となった。
- ・事業KPI「今住んでいる地域の行事に参加している割合」は、小学生が63.8%と全国平均を下回り(目標:全国平均(66.9%)以上、評価B)、中学生が44.9%と全国平均並み(目標:全国平均(44.8%)以上、評価A)となった。
- ・地域の自然にふれあい、いのちの大切さとともにふるさと意識を育む「環境体験事業」や、延べ約90万人が体験した「地域に学ぶ『トライやる・ウィーク』」など、小学校から高校まで発達の段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」は、児童生徒はもとより、これを支える家庭や地域にも一定程度定着したと言える。今後は、体験教育の経験が、学齢期からの地域の一員としての自覚形成につながるよう、事業プログラムやフォローアップの一層の深化が求められる。
- ・こうした全県の取組に加え、県と市町の連携により、地域固有の文化、歴史、産業等の特性を活かした地域別対策の充実を図り、子どもから大人まで全ての世代を対象としたふるさと教育、地域活動への参画拡大に向けた多彩なチャンネルを提供していく。
- ・兵庫ゆかりの東京在住者のUJIターンやふるさと兵庫づくりへの参画には、県人会や同窓会の果たす役割が大きい。東京兵庫県人会(会員:約1,000人)の新規入会者は82人と目標を下回っており(目標100人、評価C)、一層の会員拡大、ネットワーク強化が期待される。



環境体験事業により地域の方の支援のもと自然と触れ合う小学生



トライやるウィークで様々な職業体験を実施する中学生

【基本目標5】兵庫の産業競争力を強化する

- 平成27年度は、先端科学技術基盤の産業利用が進んだほか、次世代産業雇用創造プロジェクトが始動し、次世代産業分野への中小企業等の新規参入や事業拡大が進展した。また、中小企業の経営力強化や新事業展開に向け、「中小企業振興条例」を制定し、地域ぐるみで連携を図りながら成長、育成に取り組んでいる。
- 人・企業の世界化の推進については、相談業務の充実やF/S(フィジビリティ・ステイ)調査支援を通して、県内企業の海外展開を後押しした。他方、世界からの企業や人を呼び込みについて、特区による規制緩和や外国企業・人材とのネットワーク強化など新たな仕掛けづくりが求められる。
- 「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開については、ミラノ国際博覧会プロモーションで、ひょうごの食材が高い評価を得るなど、海外市場開拓が順調に進んでいる。農業の経営規模拡大や施設野菜などの生産拡大も進んでいる。また、低コスト原木供給団地の設置や路網整備などにより効率的な原木生産体制が構築されつつある。今後、TPPの大筋合意により競争激化が見込まれることから、全般的にさらなる競争力強化に取り組む必要がある。
- 地域や産業を支える人材力の充実については、体験学習など兵庫の先駆的な職業教育を着実に実施するとともに、大学において地域や企業ニーズに即した人材育成を図るCOCプラス事業な

1 KPIの達成状況

総括KPI	90.9% [評価B以上]	事業KPI	86.2% [評価B以上]
--------------	-------------------------	--------------	-------------------------

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	みづの「京」等の先端科学技術基盤の活用による新産業の創出					1	1			1	
②	次世代産業の創出	2	1	1			8		1		1 (1)
(2)①	技術力の強化等による中小企業の成長・育成					(1)	4	1		1	(4)
(3)①	次世代産業の世界拠点化と本県企業の国際展開の促進	1				1	6	1			1 (2)
②	国際性豊かなびじねす生活環境を活かした企業・人材の誘致		1				2		1		1
(4)①	大消費地に近接する立地を活かした都市近郊農業の展開					1	2	2			5 (2)
②	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備・保全	1	1				2	1		2	
③	神戸ビーフをはじめとする高品質な畜産物の生産力強化					1	2	1			2
④	新たな木材需要の開拓と持続的林业経営を担う高度人材の育成	1					6				
⑤	需要に対応できる魅力ある水産業の展開					2					2 (1)
⑥	ブランド戦略としての「兵庫の食文化」の国内外への発信					1	6		1		2 (1)
(5)①	次代を担う人材の育成	2				(1)	9	2	2		1 (2)
合 計		7	3	1	0	7(2)	48	8	5	4	15(13)

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
未:実績が未判明のもの、()の数字は平成27年度目標の設定がないもの

2 施策の成果・課題

(1) 兵庫の強みを活かした産業力・技術力の強化

① スパコン「京」等の先端科学技術基盤の活用による新産業の創出

- ・平成27年度のFOCUSスパコンを利用した研究開発企業数は160社に上り、目標(140社)を上回った(評価A)。また、県と神戸市が設置した基金を活用し、「京」を活用した最先端の研究への助成を行うとともに、兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科との連携強化や各種セミナー等により、シミュレーション技術を活用する人材の育成や普及啓発にも取り組んでいる。
- ・大型放射光施設「SPring-8」の産業利用支援については、利用企業のニーズに十分対応した運用を行い、県ビームラインは100%に近い稼働率となっている。一方、平成27年度の利用機関は23機関と目標(35機関)を下回っている(評価D)ことから、関連機器の整備による機能強化等を進め、一層の利用拡大を図っていく。

② 次世代産業の創出

- ・次世代産業の創出については、兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクト(平成27～29年度)により研究開発から製品実用化、販路開拓、マッチング、人材確保・育成を幅広く支援している。初年度の平成27年度は、高度技術関連、環境・次世代エネルギー、先端医療の各分野で取組が着実に進展し、目標を上回る319社の参画を得て169人の雇用を創出した(目標156人、評価A)。引き続き、新産業創造研究機構(NIRO)、ひょうご産業活性化センター等の支援機関と連携し、県内中小企業の次世代産業分野への新規参入や事業拡大を促進していく。



兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクト・ひょうご・神戸航空機産業セミナーの様子(神戸市)

(2) 世界に飛躍する兵庫の中小企業(オンリーワン企業)の創出

① 技術力の強化等による中小企業の成長・育成

- ・中小企業の経営力強化と新事業展開については、平成27年10月に「中小企業の振興に関する条例(中小企業振興条例)」を制定し、国、市町、中小企業関係団体、金融機関、企業、大学等と連携を図りながら、本県の中小企業の振興に積極的に取り組んでいる。
- ・中小企業の技術力強化では、県立工業技術センターにおいて、総合相談窓口(ハローテクノ)での各種技術相談や専門家派遣、依頼試験、共同研究など技術的課題に対する支援を行った。このうち、共同・受託研究等の実績は831件と目標(550件)を大幅に上回った(評価A)。
- ・中小企業の経営力強化に必要な人材の確保に向けて、専門人材に係る相談窓口として、平成27年12月に「ひょうご専門人材相談センター」を設置し、既存の成長期待企業の発掘・育成事業とも連携しながら、人材ニーズの掘り起こしや、民間人材ビジネス事業者と連携した専門人材のマッチングなどに取り組んでいる。



ひょうご専門人材相談センター開所式(神戸市)

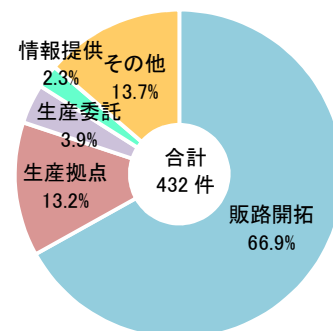
- ・中小企業向け融資制度の運用については、平成27年度の融資枠3,000億円(目標3,000億円、評価A)を確保し、融資金利をさらに引き下げるとともに、設備投資等の前向きな取組や経営再建に取り組む中小企業の資金調達に対して、金利区分を変更し金利引き下げを行った。こうした取組の結果、平成27年度の融資実績は前年度比5.8%伸び、事業展開融資については140.2%の増加となった。
- ・また、担保力が乏しい中小企業の円滑な資金調達を後押しするため、企業の技術力や成長性を評価した評価書を発行することで、金融機関等からの資金調達等を支援した(ひょうご中小企業技術・経営力評価制度)。平成27年度は新たに125件の評価書を発行し、制度創設した平成17年度以降の発行累計は1,000件を超えた。今後とも、中小企業の経営環境や資金ニーズを的確に捉え、円滑な資金供給を図っていく。

(3) 兵庫の人・企業の世界化の推進

① 次世代産業の世界拠点化と本県企業の国際展開の促進

- ・平成27年度の本県企業の海外進出数は601社(目標583社、評価A)となった。海外における販路拡大や拠点設立等の海外展開に関する総合相談窓口である「ひょうご海外ビジネスセンター」では、対前年度比13%増の432件(目標320件、評価A)の相談に対応した。
- ・また、今後成長が見込まれるブラジル、ベトナムへの経済ミッションの派遣を行うとともに、27社・団体が実施する海外における新たな拠点の設立や販路開拓等に係るF/S(フイジビリティ・ステイ)調査を支援した(目標25件、評価A)。引き続き、県内中小企業等の海外事業展開を推進するため、海外事務所など充実した国際交流基盤を活用しながら、個々のニーズに対応した効果的な支援を行う。

中小企業の海外展開に係る相談件数 (H27)



(資料：ひょうご海外ビジネスセンター調べ)

② 国際豊かなビジネス・生活環境を活かした企業・人材の誘致

- ・海外からの投資促進、外国・外資系企業の立地促進を図るため、産業立地条例に基づき、国際経済地区におけるオフィス賃料補助や雇用補助、法人事業税の軽減措置、さらには首都圏の外資系企業の県内への2次進出や外資系企業と県内企業とのネットワーク構築を図った。
- ・こうした取組の結果、平成27年度における外国・外資系企業の県内進出件数は22件となった。前年度に続き目標(25件)を下回っている(評価C)ことから、外資系企業の立地支援や在日外国経済団体とのネットワーク強化、ひょうご経済の魅力の発信等に一層取り組んでいく。



外資系企業・在日外国経済団体とのネットワーク構築(外資系企業が主) (神戸市)

(4) 食の宝庫「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開

① 大消費地に隣接する立地を活かした農業（都市近郊農業）の展開

・多様な消費者ニーズに対応できる野菜産地等の育成を図るため農業の経営規模拡大等への取組に対して目標（18地区）を上回る19地区を支援した（評価A）。今後とも大都市近郊に立地しつつも多様な自然環境に恵まれた本県の特性を最大限に活かし、平成27年7月に完成したひょうご次世代園芸モデル団地の先進的栽培技術などを活用した施設野菜の生産や省力化等による露地野菜の生産など多彩な園芸作物の生産振興を図っていく。



先進的栽培技術を導入した
次世代園芸モデル団地（加西市）

・身近で生産された新鮮で安全・安心な農産物を消費する地産地消を促進するため、直売所向け生産活動に対して目標とした9件を支援した（評価A）。また、農産物の提供に加え、緑の空間や農業体験の場の提供など多面的な役割を有する生産緑地については、519haと保全・維持していく目標（526ha）を下回った（評価B）。今後、都市農業が持つ多面的機能についての都市住民の理解を促進し、持続的な都市農業を推進していく。

② 農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備と保全

・農作業の効率化による生産コストの低減を実現するほ場整備については、41ha（目標40ha、評価A）と目標を達成しているが、整備済ほ場の区画拡大・用排水路の管路化などを図る再整備や、田畑輪換を可能にする地下かんがいシステム等の整備については、事業計画策定の長期化等による着手の遅れが生じ、進捗が滞っている状況にある（評価D）。



生産コストの低減を図る
ほ場の整備（南あわじ市）

・このため、農家の合意形成を促進し、事業計画の策定を着実に進め、効率的・安定的な農業生産を支える生産基盤整備を推進していく。

③ 神戸ビーフをはじめとする高品質な畜産物の生産力強化

・生乳生産量については、酪農家の高齢化や後継者不足等により、戸数、飼育頭数が減少しているものの、乳用牛群能力検定成績に基づいた選別淘汰と飼養管理技術の改善、1頭当たり年間生乳生産量の向上等により、生産量90千tの目標を達成した（評価A）。今後とも搾乳ロボットなど先進的な機械・施設の導入による省力化を進めるとともに、乳用牛の遺伝的能力の改良を推進し、生乳生産量と乳質を向上させる。



ロータリー式搾乳システムの導入
による作業の省力化（多可町）

④ 新たな木材需要の開拓と持続的林業経営を担う高度人材の育成

- ・低コスト原木供給団地の設定(目標226団地、実績228団地)や林内路網整備(目標1,320km、実績1,418km)については、積極的に取組を進めた結果、ともに目標を上回っている(評価A)。また、県産木材利用住宅着工戸数の増加に加え、平成26年度の木質バイオマス発電施設(赤穂市)の稼働に伴うバイオマス発電用燃料供給量の大幅増加により、原木生産量は361千 m^3 (目標341千 m^3 、評価A)と目標を上回った。
- ・バイオマス発電については、平成28年12月に朝来市においても発電施設の稼働が予定されていることから、今後とも木材需要量の増加が見込まれる。
- ・これらの木材需要に対応するため、引き続き、森林の団地化、高密度林内路網の整備など効率的な原木生産体制の整備を進めていく。また、森林所有者へのわかりやすい施業提案が出来る森林施業プランナーや高性能林業機械を扱える現場技能者の育成研修を充実させ、森林林業を担う高度人材を確保していく。



高性能林業機械を扱う現場
技術者の育成状況(宍粟市)

⑤ 需要に対応できる魅力ある水産業の展開

- ・瀬戸内海側では、漁業経営の安定化に向け、アサリや一粒カキ(一粒単位で養殖し殻付きのまま出荷する大粒のマガキ)、ローカルサーモン等の養殖など、地域特性を活かした養殖経営モデルを確立し、漁船漁業との複合経営や6次産業化を目指していく。
- ・日本海側では、省エネ機関や漁獲物高鮮度保持設備、安全・快適装備などを備えた次世代型沖合底びき網漁船への転換を促進し、コストの削減、魚価の向上、就労環境の改善を図る。

⑥ ブランド戦略としての「兵庫の食文化」の国内外への発信

- ・兵庫の農林水産物のブランド化について、平成27年度から新たに「兵庫県産いちじく」、「兵庫県産トマト」を選定し、目標の34産地・品目のブランド化に取り組んでいる(評価A)。
- ・また、異業種連携による新たな商品、サービスの開発等を支援し、県産農林水産物の新たな価値を創造する「農」イノベーションひょうごを推進した結果、目標を大きく上回る38件(累計52件)の商品開発等が進められている。(目標累計40件、評価A)
- ・海外市場の戦略的な開拓については、平成27年7月に開催されたミラノ国際博覧会でプロモーションを実施し、ひょうごの「食材」が高く評価されたこともあり、海外市場開拓数(品目ごとの累計)を103国・地域へと拡大し、目標を上回った。(目標100国・地域、評価A)
- ・今後とも、異業種連携によるビジネス化の取組を加速化するためフォローアップ体制を強化するとともに、東アジアのゲートウェイの香港を足場として、東南アジアのゲートウェイであるシンガポールにも販路を拡大しつつ、東南アジア、さらには中東、EUへと輸出エリアを拡大していく。



ミラノ国際博覧会出展の一環とし実施
した知事によるトッププロモーション
(ミラノ市内会場)

(5) 地域や産業を支える人材力の充実

① 次代を担う人材の育成

- ・職業教育の充実については、県立高校における高校生キャリアノートを活用したキャリア教育の実施(県立高校での実施率49.7%・目標50%、評価B)や青少年のふるさと意識を醸成する体験・交流(県立高校生の参加割合97%・目標96%、評価A)、ものづくり大学校での体験学習(体験学習受入校108校・目標100校、評価A)、県立高校での「ひょうごの匠」による体験授業(県立高校職業科・工業科での実施率100%・目標100%、評価A)などを通じて、若者の職業への関心を高める取組を着実に実施した。
- ・労働需要が高い介護・福祉分野、情報通信分野等を中心に、民間教育訓練機関等を活用して職業訓練を実施し、平成27年度は2,530人が修了し、平成28年7月末時点で2,150人が就職をした(9月末確定予定)。また、職業能力開発校においても在職者訓練を実施し、目標(1,000人)を上回る1,163人が訓練を受講した(評価A)。このほか、建設業の持続的な発展を図るため、兵庫県建設業育成魅力アップ協議会において、建設業のイメージアップの推進や若者の入職促進等に取り組んだ。
- ・大学では、大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する県内企業への就職促進事業において参加学生数が543人と目標を上回る数を確保(目標536人、評価A)したほか、県立大学の知見を活かすCOC事業⁸においても、目標81件を超える83件の地域連携事業を実施した(評価A)。

⁸ 地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として、大学が地方公共団体や企業等と協働して、地域が求める人材を養成するために行う取組を支援する事業(=「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」)

【基本目標6】健康長寿社会をつくる

- 平成27年度には、健康長寿社会づくりに向けた取組を着実に推進したが、本格化する超高齢社会に向けて、さらなる積極的な対応が求められている。引き続き、市町とも連携しながら県民の健康づくりに係る取組を継続的に支援していく。地域医療対策については、住み慣れた地域で生活しながら必要な医療を受けられるよう、平成28年度に策定する地域医療構想に基づき、必要な病床の整備、在宅医療体制の構築を進めていく。
- 人口の4分の1を占める高齢者が、地域社会等で活躍し続けられるよう社会参加、生きがいきづくりの面で機会提供を図る一方で、介護が必要な状態や認知症等になっても安心して暮らし続けられるよう、将来必要となる介護ニーズ等を的確に把握し、必要な施策を講じていくことが重要になっている。
- また、年齢、性別、障害の有無、文化等の違いに関わりなく、誰もが安心して暮らし、活動できるユニバーサル社会の実現とともに、障害者の就業や社会参加に向けての積極的な対応も期待されている。

1 K P I の達成状況

総括K P I	83.3% [評価B以上]	事業K P I	89.3% [評価B以上]
---------	------------------	---------	------------------

番号	項 目	総括K P I					事業K P I				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	健康寿命をのばす健康づくりの推進					2(2)	6	1		1	(4)
②	地域医療対策の推進					(2)	12	1			1(2)
(2)①	高齢者が安心して住める生活環境の整備	2			1		3		1	2	2(5)
②	認知症の方も安心して暮らせる地域社会づくり	1					10				(2)
③	元気高齢者の社会参加、生きがいきづくり・能力発揮の支援					(1)	4	2	1		(2)
④	ユニバーサル社会づくりの推進		1				12	9	1	1	
⑤	障害者の就業・社会参加の推進		1			1	10	5	1	1	
合 計		3	2	0	1	3(5)	57	18	4	5	3(15)

* K P I の評価は、目標値に対する実績値の達成率により A B C D に区分

A 評価:100%以上、B 評価:90%以上 100%未満、C 評価:70%以上 90%未満、D 評価:70%未満
未:実績が未判明のもの、()の数字は平成27年度目標の設定がないもの

2 施策の成果・課題

(1) 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり

① 健康寿命をのばす健康づくりの推進

- ・総括KPIである健康寿命、特定健診受診率、特定保健指導実施率等、平成27年度実績が未判明であるものを除けば、事業KPIの大半は目標を達成した。
- ・中小企業のメンタルヘルス対策としての産業カウンセラー等派遣事業における派遣事業所数は56社(目標140社、評価D)に留まったが、前年度(20社)より増加しており、さらなる制度周知を図り、利用増加を図っていく。

② 地域医療対策の推進

- ・事業KPIについては、概ね目標を達成した。なお、総括KPIである回復期病床の増加数、在宅医療に係る病診連携システム稼働市町数は、平成28年度中に策定予定の地域医療構想に基づき設定することになるため、29年度以降、実績評価を行う。



平成27年7月に開院した
県立尼崎総合医療センター

(2) 高齢者等誰もが安心して暮らせる地域社会づくり

① 高齢者が安心して住める生活環境の整備

- ・総括KPIである65歳以上人口に占める要介護・要支援認定者割合は目標を達成した。介護サービスへの対応については、定期巡回・随時対応サービス等の新規確保数は目標を上回ったものの、特別養護老人ホームの新規整備数が929人分(目標1,900人分、評価D)と目標を下回った。これは、事業の一部が年度内に完成せず繰越となったためであり、平成28年度中に27年度計画分を併せて整備する予定である。
- ・事業KPIでは、定期巡回・随時対応サービス提供事業所数、同事業利用者数が、29か所(目標35か所、評価C)、4,106人(目標7,032人、評価D)といずれも目標を下回った。これは、①参入予定事業者の辞退、②事業所の指定が翌年度にずれ込んだこと、③既存サービスから本サービスへ移行する者が少なかったことによるものであり、今後、円滑な事業執行と啓発活動により事業の着実な進捗を図っていく。

② 認知症の方も安心して暮らせる地域社会づくり

- ・総括KPIの認知症高齢者等の見守り・SOSネットワークの構築市町数をはじめ、認知症検診等の早期発見・早期対応に取り組む市町数、認知症予防教室参加者数、認知症サポーター養成数など、各項目で目標を達成した(評価A)。

③ 元気高齢者の社会参加、生きがいづくり・能力発揮の支援

- ・シルバー人材センター事業の就業実人員、高齢者大学受講者数など、ほとんどの項目で目標を達成した(評価A)。
- ・元気高齢者等の特別養護老人ホーム等への就労促進のために実施する介護資格取得研修の受講者数が152人(目標200人、評価C)と目標を下回った。制度の周知が十分ではなかった可能性があるため、市町を通じて制度の周知徹底に努める。

④ ユニバーサル社会づくりの推進

- ・総括KPIの「住んでいる地域は障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合」が30.6%(目標32%以上、評価B)で目標をやや下回ったが、事業KPIでは概ね目標を達成した。
- ・障害福祉サービス事業所への県優先発注額は31,142千円(目標41,250千円、評価C)と目標を下回ったが、事業所への発注方法の切り替えにより手続きが滞ったためであり、28年度からは各部局への周知を徹底し目標達成できるよう努める。また、障害者芸術・文化祭参加者数も2,600人(目標5,000人、評価D)と目標を下回った。その理由は、昨年度は、会場変更と会期短縮をせざるを得なくなったためであり、今後は目標の参加者数が確保できるよう事業の適切な運営を図る。

⑤ 障害者の就業・社会参加の推進

- ・総括KPIの障害者雇用率が1.97%(目標2.0%、評価B)と目標をやや下回ったが、事業KPIでは、④と重複する障害福祉サービス事業所への県優先発注額(評価C)、障害者芸術・文化祭参加者数(評価D)を除き、概ね目標を達成した。

【基本目標7】住みたい地域をつくる

- 平成27年度には、暮らしの質の充実に向けた各般の施策について概ね計画通りに進捗しているが、教育力向上では小学校での学力・体力の向上、就職を希望する高校生のニーズを踏まえた就業体験などさらなる取組みが求められている。芸術文化やスポーツの振興では、美術館・博物館の入館者数の増加、競技力の向上等において効果的な取組が期待されている。また、多文化共生社会の実現に向けた施策では、総合的な対策も重要となっている。
- 豊かな環境の保全と創造に向けた各般の施策についても概ね計画通り進捗しており、引き続き、地域の実情に応じた野生動物の個体数管理、被害管理、生息地管理を総合的に進め、人と野生動物との調和のとれた共存を目指す。また、環境先進県・兵庫として、地域への周知・理解を図り、再生可能エネルギーの導入を図るとともに、県民、事業者等の温室効果ガス排出の削減に向けた取組を進めていく。

1 KPIの達成状況

総括KPI	92.3% [評価B以上]	事業KPI	82.6% [評価B以上]
-------	------------------	-------	------------------

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	高度で多彩な兵庫の教育の充実		4				18	5	4		(2)
②	県立芸術文化センター等を核とした芸術文化の振興		2				9	5	5		(2)
③	東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスターズゲームズ2012等を見据えたスポーツの振興	2		1			5	2	1		(3)
④	体感治安の向上	1	1				5	3			(2)
⑤	快適なまちなみ空間の形成					(1)	3	2			(2)
⑥	多文化共生社会の実現		1			(1)	8	1		1	(2)
(2)①	自然再生の推進	1					4	2	3		1(3)
②	低炭素な地域づくり					1	2	2		2	1(1)
合計		4	8	1	0	1(2)	54	22	13	3	2(17)

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
未:実績が未判明のもの、()の数字は平成27年度目標の設定がないもの

2 施策の成果・課題

(1) 安心で豊かな暮らしの質の向上

① 高度で多彩な兵庫の教育の充実

- ・義務教育では、平成27年度「全国学力・学習状況調査」において小中学校10科目中、小学理科のみ全国平均を下回った(目標:全教科全国平均以上、評価B)。このため、学力全般の向上対策を進める中でも、小学理科の学力向上に重点的に取り組んでいく。

- ・高校教育では、インスパイア・ハイスクール⁹やグローバル・ハイスクール事業¹⁰など、高度で特色ある教育が計画的に展開され、兵庫ならではの学校づくりが進められている。
- ・就職を希望する高校生への就業体験の実施割合については、81.3%と目標を下回ったため（目標100%、評価C）、希望者のニーズに合わせた事業展開を図っていく。
- ・大学では、大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する県内企業への就職促進事業において参加学生数が543人と目標を上回る参加学生数を確保（目標536人、評価A）したほか、県立大学の知見を活かすCOC事業においても、地域連携事業を83件実施し目標を上回る取組を行った（目標81件、評価A）。

② 県立芸術文化センター等を核とした芸術文化の振興

- ・小中学生を対象としたわくわくオーケストラ教室など、芸術文化の裾野を広げる施策は概ね目標通り推進され、所定の成果を上げている。
- ・一方、県立美術館（実績563,316人・目標770,000人・評価C）や横尾忠則現代美術館（実績59,136人・目標70,000人・評価C）、歴史博物館（実績107,688人・目標124,000人・評価C）等において入館者数が目標を達成できなかったため、特別展や企画展に係る一層の広報や美術館・博物館に親しみ、楽しみを創出する取組を推進していく。



兵庫県立芸術文化センター（西宮市）

③ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスターズゲームズ 2012 等を見据えたスポーツの振興

- ・国内外の主要な大会で活躍する本県選手の育成・強化人数は395人と、目標を下回る結果（目標484人、評価C）となった。国民体育大会男女総合成績も、目標を下回る12位にとどまった（目標8位以内、評価B）。今後、選手の発掘から強化・育成、指導者育成などにおいて、競技力向上に向けた一層の取組を進めていく。
- ・障害者スポーツについては、障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数が4,500人を超えるなど目標（目標4,500人、評価A）を上回る参加の拡大が図られ、裾野が広がりつつある。
- ・一方、生涯スポーツに関しては、少子化の影響もあり、スポーツクラブ21ひょうごの会員数が目標を下回る35.6万人に留まったことから（目標43.5万人、評価C）、安定的な運営をめざした取組を進めていく。



参加者の拡大が続く障害者のじぎくスポーツ大会

⁹ 全県立高等学校、中等教育学校が、これまでの魅力・特色づくりを基盤に、発展的な教育内容を展開する創意工夫を積極的に支援し、生徒が成就感や達成感をもって学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを推進する事業（＝県立高校特色づくり推進事業）

¹⁰ グローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、もって、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る文部科学省の事業。平成26年度より開始。県内8校が指定を受けている。

④ 体感治安の向上

- ・地域住民を中心とした地域安全まちづくり活動を担う地域安全まちづくり推進員数が目標を上回った。子どもの安全・安心確保に向け地域での見守り活動にあたるリーダーの養成数も目標以上の養成数を達成している。
- ・自転車関係の事故件数については、平成27年4月に施行された「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」¹¹に基づく取組もあって、目標通り減少傾向の維持が図られている。

⑤ 快適なまちなみ空間の形成

- ・県民緑税を活用して住民団体等が実施する植樹や芝生等の緑化活動を支援する県民まちなみ緑化事業、福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー整備等については、概ね計画通りの進捗となっている。
- ・また、長期優良住宅の普及促進や都市の低炭素化の促進等に関しては、長期優良住宅建築等計画、低炭素建築物建築等計画認定件数が目標を上回った。



県民まちなみ緑化事業に参画する地域住民

⑥ 多文化共生社会の実現

- ・外国人の円滑な医療機関受診をめざす医療通訳の派遣事業では、目標を上回る299件の派遣件数を確保した(目標150件、評価A)。
- ・各地域の日本語教室を外国人の居場所として活用する地域日本語教室支援事業において目標通り45講座を開設し(目標45講座、評価A)、日本語指導の必要な外国人生徒が在籍する学校全て(274校)に母語を話せる「子ども多文化共生サポーター」を派遣するなど(目標274校、評価A)、概ね計画通りに施策を実施している。
- ・一方、ホームステイの受入については、県内家庭へのホームステイ希望が少なかった結果、目標を下回る130人に留まったため(目標200人、評価D)、留学生等への一層の周知を図っていく。
- ・個々の事業を進める中、総括KPIの「住んでいる市町は外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合」は18.5%にとどまり、目標には到達していない(目標20%以上、評価B)。引き続き、多文化共生社会の実現に向けた各般の施策を実施していく。



¹¹ 平成27年4月1日より施行。自転車損害賠償保険等の加入等の自転車の安全で適正な利用に関し、県民、事業者等の役割並びに県及び市町の責務を明らかにし、県が実施する施策の基本事項を策定。自転車損害賠償保険等の加入等において独自の規定を設ける。

(2) 豊かな環境の保全と創造

① 自然再生の推進

- ・森林が持つ多面的機能を発揮させるために行う間伐は 120,891ha(目標 138,900ha 評価 C)、企業による森林保全活動の参画は 31 社(目標 38 社、評価 C)と目標を下回ったものの、里山林整備は 23,557ha(目標 22,700ha、評価 A)、森林ボランティアリーダーの育成は 712 人(目標 700 人、評価 A)と目標を上回った。
- ・また、農林業被害を軽減するため、有害鳥獣捕獲班員の育成や広域的なシカの捕獲対策を実施した結果、シカ捕獲頭数は、45,569 頭(目標 35,000 頭、評価 A)と目標を大きく上回った。
- ・総括 KPI の「自然環境は守られていると思う人の割合」は、目標どおり 45.4%を達成している(評価 A)。今後とも人と野生動物との調和のとれた共存環境を構築していく。



森林ボランティア活動の様子

② 低炭素な地域づくり

- ・家庭部門からの CO₂ 排出削減に向けた「うちエコ診断」実施数は 4,975 件(目標 5,000 件、評価 B)、民間事業者の CO₂ 排出抑制のための指導件数は 12 件(目標 10 件、評価 A)と、概ね目標を達成している。
- ・再生可能エネルギー導入促進を図る地域団体への無利子貸付採択件数は、固定価格買取制度の単価下落等により 4 件(目標 10 件、評価 D)と目標を下回ったものの、地域のエネルギー自立等に向けた再生可能エネルギー導入集落数は、30 集落(目標 28 集落、評価 A)と目標を上回る結果となった。引き続きこれら施策の推進を図り、低炭素な地域づくりを進めていく。

【基本目標8】 まちの賑わいを創出する

- 平成27年度は、市街地再開発等による都市機能の更新、都市近郊のニュータウン再生、地域の賑わいを生み出す拠点としての古民家再生の支援、全県6地域の都市計画区域マスタープランの改正など、活力あるまちづくりに向けて各種事業を実施し、一定の成果を得た。
- また、都市公園や空き家の有効活用など地域の資源を活かした取組も実施した。空き家活用に向けた主要施策であるインスペクションの実施が目標を大きく下回ったが、それ以外の取組は概ね所期の目的を達成した。
- しかしながら、総括KPI全8項目中、評価B以上が6項目で達成状況が75%にとどまり、他の基本目標と比較してやや低調なことから、さらなるまちの賑わい創出に向け、「安全・安心」「環境との共生」「魅力と活力」「自立と連携」の4つの柱を基本として、地域がつくり、未来へつなぐまちづくりを推進する。

1 KPIの達成状況

総括KPI	75.0% [評価B以上]	事業KPI	88.0% [評価B以上]
-------	------------------	-------	------------------

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	都市機能を高める“ひょうご都市ブランド”づくりの推進	1					2	1			(2)
②	ニュータウンの再生			1			3			1	
③	地方都市における拠点の形成	1					3	1	1		
④	ネットワーク強化による交流の促進		1				3	2			
⑤	地域特性を活かした都市計画の推進	1					1				
(2)①	都市公園の利用促進	1	1				2				
②	未利用資源等の有効活用				1		4			1	
合計		4	2	1	1	0	18	4	1	2	(2)

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
未:実績が未判明のもの、()の数字は平成27年度目標の設定がないもの

2 施策の成果・課題

(1) 活力あるまちづくり

① 都市機能を高める“ひょうご都市ブランド”づくりの推進

- ・総括KPIの「住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人」の割合は、平成26年度と同様53%であり、目標を達成している(目標値53%、評価A)。
- ・平成31年度にはこの割合が60%を上回ることを目標に掲げており、今後、“ひょうご都市ブランド”の向上に向け、兵庫の玄関口である三宮駅周辺の再整備の推進など、多くの人々を引きつける魅力的なまちづくりを進めていく。



三宮駅周辺の再整備のイメージ(神戸市)

② ニュータウンの再生

- ・ニュータウンの再生に向けた計画策定及び計画に基づく事業の実施主体となる「郊外型住宅団地再生に向けた協議会の設立された団地数」を総括KPIに設定し、各種取組を実施したが、平成27年度は新たな協議会の設立はなかった(実績5団地・目標7団地、評価C)。引き続き、新たな協議会の設立を目指し、平成28年4月に策定した「兵庫県ニュータウン再生ガイドライン」を活用し、地域や市町が実施する再生に向けた取組に対して支援を行う。

③ 地方都市における拠点の形成

- ・市町の計画的なまちづくりを支援するため、平成27年度に市街化調整区域における地区計画のガイドラインを作成し、また、既存工場が事業を継続するため市街化調整区域へ敷地拡大することを許可可能とする開発許可制度の弾力的な運用基準を策定した。
- ・総括KPIの「景観形成重要建造物など地域資源を活用し生み出された拠点数」は25件と、目標(20件)を達成したが(評価A)、個別の古民家再生促進支援事業は目標未達成であり(実績12件・目標値15件・評価C)、対象市町の拡大(市町の随伴補助を要件とする)に向け、新たな普及策の検討が必要である。



支援事業を活用し再生した古民家
(朝来市)

④ ネットワークの強化による交流の促進

- ・総括KPIの「住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人」の割合は55%と概ね目標を達成した(目標値55.7%、評価B)。
- ・乗合バス、鉄道とも輸送人員が現状以上となっており(評価A)、引き続き、ネットワークの強化により地域間のつながりを確保し、相互連携や交流の促進を図る。

⑤ 地域特性を活かした都市計画の推進

- ・平成27年度に、広域的・根幹的な都市計画の方向性を示す全県6地域の都市計画区域マスタープランを改正した。引き続き、安全・安心な都市空間の創出、地域のイニシアティブ(主導)による魅力的な都市づくり、持続可能な都市構造の形成に向けた都市づくりを推進する。

(2) 地域の資源を活かした取組の推進

① 都市公園の利用促進

- ・豊かな自然や良好な景観、歴史的建造物など、個性豊かな地域資源を活用した都市公園の整備、管理を実施し、利用者数は前年度実績及び平成27年度目標を上回った(評価A)。引き続き、地域資源の魅力向上や子育て支援機能の充実など都市公園の利用促進に向けた取組を進める。



地域資源を活用した都市公園
[赤穂海浜公園「塩の国」](赤穂市)

② 未利用資源等の有効活用

- ・安全・安心で良質な中古住宅の流通を促進するため、インスペクション(建物状況調査)及び瑕疵保険の普及啓発を実施した。しかしながら、インスペクションの活用とあわせた瑕疵保険への加入件数は4件で目標(12件)を大きく下回っており(評価D)、今後、利用促進に向け普及方針の見直しが必要である。

【基本目標 9】 県土空間の安全・安心を高める

- 防災・減災対策として、防潮堤等の整備による津波対策、砂防堰堤等の整備による土砂災害対策などのハード事業を実施し、合わせて、地域の防災リーダーの育成、自主防災組織の活動支援等のソフト事業を実施した。これらの事業については、一部、事業計画の変更や事業の周知不足により目標を下回ったものもあるが、概ね順調に進んでいる。
- 社会基盤の充実についても、橋梁補修等の社会インフラの老朽化対策、基幹道路ネットワーク等の社会基盤整備、港湾・空港の利用促進を実施し、一定の成果を得た。
- 引き続き、「安全安心で元気な兵庫」を創るために、必要な予算を確保して、「津波防災インフラ整備計画」等、各種分野別計画に基づき施策を着実に進めていく。

1 KPIの達成状況

総括KPI	82.4% [評価B以上]	事業KPI	84.4% [評価B以上]
-------	------------------	-------	------------------

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	南海トラフ巨大地震対策等に備えた防災・減災の取組の着実な実施	3			1		7			2	1(5)
②	土砂災害・風水害対策の計画的実施	2					10			1	(2)
③	地域自らで地域を守る地域防災力の向上		1	1			2	1		1	1
④	阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承、発信		1				5	1			
(2)①	社会インフラの老朽化対策の推進	2		1			2		1		
②	基幹道路ネットワーク等の整備推進	1					5		1		(1)
③	港湾の機能強化・利用促進	1					1			1	
④	空港の有効活用・利便性向上	3					4				
合計		12	2	2	1	0	36	2	2	5	2(8)

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上100%未満、C評価:70%以上90%未満、D評価:70%未満
未:実績が未判明のもの、()の数字は平成27年度目標の設定がないもの

2 施策の成果・課題

(1) 防災・減災対策の総合的推進～日本一安全な兵庫を創る～

① 南海トラフ巨大地震等に備えた防災・減災の取組の着実な実施

- ・ハード整備については、「津波防災インフラ整備計画」に基づき、津波対策の平成35年度までの概ね完了、緊急かつ重要な事業の平成30年度までの完了を目指し、防潮堤、防潮水門等の整備を実施し、概ね計画どおりに進んでいる。防潮水門の耐震対策の進捗が6%と遅れているが(目標28%、評価D)、これは平成27年度に全18基の設計を先行して実施し、工事を後年度施工としたことによるものであり、今年度、目標達成に向け工事を実施する。



防潮堤の沈下対策の実施状況(尼崎市)

- ・建築物の耐震化を進めるため、平成 28 年 3 月に「兵庫県耐震改修促進計画」を見直し、平成 37 年度の耐震化の目標を住宅 97%、多数利用建築物 97%に設定し、平成 28 年度から助成制度を拡大して耐震化事業を推進することとしている。KPI の耐震化率は「住宅・土地統計調査」(総務省)により 5 年毎にしか把握されないため、事業を推進するとともに、その進捗状況を検証するための指標の追加を検討していく。

② 山地防災・土砂災害対策 5 箇年計画等に基づく土砂災害・風水害対策の計画的実施

- ・治山ダムの整備を 510 箇所、砂防えん堤等の整備着手を 386 箇所等で実施し、ほぼ全ての事業で、目標を達成した。「広葉樹林化促進パイロット事業」の事業進捗が 18%と遅れていることから(目標値 30%、評価 D)、モデル事業地における研修会の実施により事業の内容を周知し、事業の掘り起こしを行っていく。



砂防えん堤(佐用町)

③ 地域自らで地域を守る地域防災力の向上

- ・総括 KPI である「地域の防災訓練への参加割合」が目標 40%以上に対し 33.8%となり(評価 C)、前年度と比較して下がっていることから、県民に対する訓練実施の周知を強化する必要がある。

④ 阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承、発信

- ・「ひょうご安全の日」の推進などの取組を進め、ほぼ全ての目標を達成した。

(2) 県土を支える基盤の充実

① 社会インフラの老朽化対策の推進

- ・トンネル(覆工)の老朽化対策が、現場状況により一部繰越となり、目標の 45%に対し 35%と進捗が遅れているが(評価 C)、全体的に概ね順調に進んでいる。引き続き、「ひょうごインフラ・メンテナンス 10 箇年計画」に基づき、計画的・効率的に老朽化対策を推進する。

② 基幹道路ネットワーク等の整備推進

- ・高規格幹線道路等については、平成 27 年度は供用箇所がないため、整備率は前年度同様 77%となっている。
- ・大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)及び北近畿豊岡自動車道(豊岡道路)が平成 28 年 4 月に国において新規事業着手された。



整備が進む基幹道路
[山陰近畿自動車道 浜坂道路]
(新温泉町)

③ 港湾の機能強化・利用促進

- ・総括 KPI であるコンテナ貨物取扱量は 273 万 TEU(20 フィートコンテナ換算)/年と目標を達成した(目標値 271 万 TEU/年、評価 A)。しかしながら、内航コンテナ貨物取扱量は、荷主のうち 1 社が原材料の輸入元変更をきっかけに神戸港からの内航輸送を陸送に戻したため 3,877TEU/年と、前年度から減少し目標を達成できなかった(目標値 6,531TEU/年、評価 D)。平成 28 年度から、荷主等への助成単価を増額して、モーダルシフトによる内航コンテナ貨物取扱量の増加を図る。

④ 空港の有効活用・利便性向上

- ・関西 3 空港、コウノトリ但馬空港とも旅客数が現状(H26 年度)以上となり目標を達成した(評価 A)。目標の上方修正も検討しながら、関西 3 空港の一体運用による最適・最大活用を図るとともに、コウノトリ但馬空港の利活用を推進する。

Ⅲ 総括KPI実績一覧

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上 100%未満、C評価:70%以上 90%未満、D評価:70%未満

【基本目標 1】 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

(1) 多子型の出産・子育てが可能な環境づくり

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①婚姻率(男25～39歳)	55.7%	51.6%	92.6%	B
①婚姻率(女25～39歳)	65.6%	61.8%	94.2%	B
①出会い支援事業による成婚者数	200組	153組	76.5%	C
②総合周産期母子医療センター数(累計)	6ヶ所	6ヶ所	100.0%	A
③待機児童数(保育所)	200人	1,050人	-	D
③病児・病後児保育の不足量	12,159人日	3,188人日	-	A
④住んでいる地域は子育てがしやすいと思う人の割合	57.6%	55.0%	95.5%	B
④待機児童数(放課後児童クラブ)※	-	805人	-	-

※ H28年度新規事業であるため、H31年目標を設定

(2) 将来への希望や生きがいを持つ多様な働き方の創出

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①女性(30～39歳)の有業率※	-	-	-	-
①週労働時間60時間以上の雇用者の割合※	-	-	-	-
①仕事と生活の調和推進企業認定(累計)	50社	71社	142.0%	A
①仕事と生活の調和推進企業宣言(累計)	700社	1,138社	162.6%	A
②若者(25～39歳)の有業率※	-	-	-	-
②若者(25～29歳)の就業経験者に占める離職非就業者の率※	-	-	-	-
②ひょうご応援企業新規登録社数	60社	71社	118.3%	A
②若者(25～34歳)の正規雇用の比率※	-	-	-	-

※ 就業構造基本調査は5年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となるH29年目標を設定

【基本目標 2】 地域に根ざした産業を振興する

(1) 地域における農林水産業の振興

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①農林水産分野のしごと創出数	380人	409人	107.6%	A
②農業総所得の伸び率	H25比1.2%増加	(H29.3公表)		
②林業総所得の伸び率	H25比5.9%増加	(H29.3公表)		
②水産業総所得の伸び率	H25比7.6%増加	(H29.3公表)		

(2) 地域における商工業の振興

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①地場産業の生産額(主要産地)	2,600億円の維持	(H29.12公表)		
②商店街の活性化(新規出店支援)によるしごと創出数(累計)	90人	92人	102.2%	A
③県内サービス産業の売上高の伸び率	前年比2%増	(H28.12公表)		
④起業・創業の拡大によるしごと創出数(累計)	190人	199人	104.7%	A
⑤県内中小企業の1企業当たり売上高の増加率	前年度比1%増	(H29.6公表)		

(3) 地域における観光・ツーリズムの振興

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①観光消費拡大による雇用創出数(累計)	600人	(H28.9公表)		
②県内観光入込客数	1億3,661万人	(H28.9公表)		
②県内宿泊客数	1,401万人	1,416万人	101.1%	A
③県内への訪日外客数	90.6万人	128万人	141.3%	A
④県への来訪者満足度	10位以内	14位	-	B

(4) 地域における健康・福祉の推進

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①特別養護老人ホームの新規整備数(累計)	1,900人分	929人分	48.9%	D
①新規在宅サービス確保数(累計)(定期巡回・随時対応・高齢住)	460人分	470人分	102.2%	A
②福祉・介護分野での雇用創出数(累計)	800人	(H28.10公表)		
②介護分野の求人充足率	14.0%	14.0%	100.0%	A

【基本目標3】 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる

(1) 人や企業・資本の流入促進

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①県の支援によるUJIターン就職者数	430人	448人	104.2%	A
①県内大学卒業生の県内企業への就職率	30.4%	29.8%	98.0%	B
②企業立地件数(累計)	179件	183件	102.2%	A
②企業立地による雇用創出数(累計)	1,464人	1,526人	104.2%	A
③次世代産業における雇用創出数(累計)	156人	169人	108.3%	A

(2) 人や企業が流入する基盤づくり

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人の割合	55.7%	55.0%	98.7%	B
②超高速ブロードバンド普及率	99.74%	99.74%	100.0%	A
③再生可能エネルギー導入量(H24年度比)	+100万kW	+121.8万kW	121.8%	A

【基本目標4】 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

(1) 地域活力の再生

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①都市住民等外部からの交流人口(累計) (地域再生大作戦取組地区の交流人口)	38,500人	47,700人	123.9%	A
②移住相談件数(累計)(カムバックひょうご東京センターの相談件数)	200件	204件	102.0%	A
③住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合	63.8%	63.8%	100.0%	A

【基本目標5】 兵庫の産業競争力を強化する

(1) 兵庫の強みを活かした産業力・技術力の強化

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価	
①県内の研究者数	5,560人	(H29.12公表)			
②県内次世代産業の生産額等	航空・宇宙関連産業生産額	1,400億円	1,372億円	98.0%	B
	ロボット関連産業生産額	380億円	418億円	110.0%	A
	次世代エネルギー関連産業市場規模	1,760億円	2,653億円	150.7%	A
	医療機器生産額	630億円	540億円	85.7%	C

(2) 世界に飛躍する兵庫の中小企業(オンリーワン企業)の創出

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①オンリーワン企業数※	-	-	-	-

※ H28年度新規事業のため、H29年度より目標を設定

(3) 兵庫の人・企業の世界化の推進

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①県内に本社を置く企業の海外進出数(累計)	583社	601社	103.1%	A
①県内に本社を置く海外進出企業の国内市場売上高の増加率	前年度比2.5%以上	(H28.9公表)		
②県内に本社を置く外国・外資系企業数	81社	78社	96.3%	B

(4) 食の宝庫「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①野菜生産量(年間)	289,900t	(H28.9公表)		
②ほ場整備面積(累計)	43,840ha	43,840ha	100.0%	A
②再整備(大区画化や用排水路の管路化等)面積(累計)	3,180ha	3,177ha	99.9%	B
③畜産産出額(年間)	501億円	(H28.12公表)		
④原木生産量(年間)	341千m ³	361千m ³	105.9%	A
⑤漁業生産額(年間)	412億円	(H29.3公表)		
⑤うち養殖生産額(年間)	141億円	(H29.3公表)		
⑥6次産業化販売額(年間)	500億円	(H29.6公表)		

(5) 地域や産業を支える人材力の充実

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①若者(25～39歳)の有業率※	-	-	-	-
①職業能力開発校における就職率	80%以上	90.4%	113.0%	A
②COCプラス参加大学の卒業者に係る県内就職の割合	25.0%	25.1%	100.4%	A

※ 就業構造基本調査は5年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となるH29年目標を設定

【基本目標6】 健康長寿社会をつくる

(1) 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①健康寿命(男性)※1	-	-	-	-
①健康寿命(女性)※1	-	-	-	-
①特定健診受診率	50.0%	(H29.12公表)		
①特定保健指導実施率	25.0%	(H29.12公表)		
②回復期病床の増加数※2	-	-	-	-
②在宅医療に係る病診連携システム稼働市町数※2	-	-	-	-

※1 本県健康寿命は市町の介護保険情報から独自試算しており、H29に現状から1歳以上延伸することを目標に設定

※2 H28.9の県の地域医療構想の策定を踏まえて、別途目標を設定

(2) 高齢者等誰もが安心して暮らせる地域社会づくり

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①65歳以上人口に占める要介護・要支援認定者の割合	19.3%	18.9%	102.1%	A
①特別養護老人ホームの新規整備数(累計)	1,900人分	929人分	48.9%	D
①新規在宅サービス確保数(累)(定期巡回・随時対応・高住)	460人分	470人分	102.2%	A
②認知症高齢者等の見守り・SOSネットワークの構築	23市町	29市町	126.1%	A
③高齢者(65～74歳)の有業率※	-	-	-	-
④住んでいる地域は障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	32%を上回る	30.6%	95.6%	B
⑤障害者雇用率(法定雇用率)	2.0%	1.97%	98.5%	B
⑤障害者福祉サービス事業所を利用する障害者の平均月額工賃	15,500円	(H28.9公表)		

※ 就業構造基本調査は5年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となるH29年目標を設定

【基本目標7】 住みたい地域をつくる

(1) 安心して豊かな暮らしの質の向上

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果(小・中)	全教科 全国平均以上	小・中学校計10科目中、 上回る:4 同等:5 下回る:1	90.0%	B
①高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒	77.0%	76.7%	99.6%	B
①英検準2級以上相当の英語力を有する高校3年生の割合	42.5%	42.0%	98.8%	B
①県内大学卒業生の県内企業への就職率	30.4%	29.8%	98.0%	B
②住んでいる市・町で芸術文化に接する機会があると思う人の割合	41.0%	39.9%	97.3%	B
②住んでいる地域で自慢したい地域の宝(風景や産物、文化等)があると思う人の割合	50.0%	48.8%	97.6%	B
③東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとした国内外の主要な大会で活躍する本県選手の育成・強化	484人	395人	81.6%	C
③全県域の障害者スポーツ大会参加選手の増加	11,400人	13,294人	116.6%	A
③年間を通じてスポーツを実施する成人の割合(週1回以上)	63.7%	64.1%	100.6%	A
④体感治安(住んでいる地域は治安がよく安心して暮らせると思う人の割合)	78.2%を上回る	78.2%	99.9%	B
④刑法犯認知件数	減少傾向を維持 (64,911件(H26年))	59,374件	109.3%	A
⑤人口集中地区における緑地率※1	-	-	-	-
⑥住んでいる市町は外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合	20%を上回る	18.5%	92.0%	B
⑥日本語指導を必要とする外国人児童生徒が5名以上在籍する小中学校に支援員を派遣する市町数※2	-	-	-	-

※1 「ひょうご花緑創造プラン」の中間見直し時期、H32年度：24.2%を設定

※2 H28年度新規事業のため、H28年度より目標を設定

(2) 豊かな環境の保全と創造

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①お住まいの市・町の自然環境は守られていると思う人の割合	45.4%	45.4%	100.0%	A
②2020年度に温室効果ガス排出量(2005年度比)	4.2%減	(H30.2公表)		

【基本目標8】 まちの賑わいを創出する

(1) 活力あるまちづくり

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合	53.0%	53.2%	100.4%	A
②郊外型住宅団地の再生に向けた協議会が設立された団地数(累計)	7団地	5団地	71.4%	C
③景観形成重要建造物など地域資源を活用し生み出された拠点数	20件	25件	125.0%	A
④住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人の割合	55.7%	55.0%	98.7%	B
⑤都市計画区域マスタープランの改正	プラン改正(全県6地域)	プラン改正(全県6地域)	100.0%	A

(2) 地域の資源を活かした取組の推進

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①県民一人当たり県立都市公園の利用回数	2.03回	2.19回	107.9%	A
①その他公園の利用者数	現状以上(1,188千人)	1,151千人	96.9%	B
②インスペクション(建物状況調査)を活用した中古住宅の流通件数(累計)	100件	28件	28.0%	D

【基本目標9】 県土空間の安全・安心を高める

(1) 防災・減災対策の総合的推進～日本一安全な兵庫を創る～

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①「津波防災インフラ整備計画」に基づく津波対策の進捗率	35%	35%	100.0%	A
・防潮堤等の整備延長	40%	40%	100.0%	A
・防潮堤の沈下対策延長	8%	13%	162.5%	A
・防潮水門の耐震対策基数	28%	6%	21.4%	D
②治山ダムの整備箇所率	16.6%	17.1%	103.0%	A
②砂防えん堤等の着手箇所率	4.8%	4.8%	100.0%	A
③災害に強い地域と思う人の割合	6.2/10点	6.13/10点	98.9%	B
③地域の防災訓練への参加割合(最近1年以内)	40%以上	33.8%	84.5%	C
④家庭で災害に対する自主的な備えをしている人の割合	40%を上回る	38.1%	95.3%	B

(2) 県土を支える基盤の充実

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①社会インフラ修繕・更新完了施設率	27%	27%	100.0%	A
・橋梁				
・トンネル(覆工)	45%	35%	77.8%	C
・港湾施設(係留施設)	14%	19%	135.7%	A
②基幹道路延長に対する供用延長の割合	77%	77%	100.0%	A
③コンテナ貨物取扱量	2,706,531 TEU/年	2,732,840 TEU/年	101.0%	A
④関西国際空港の旅客数	現状以上(2,004万人)	2,405万人	120.0%	A
④大阪国際空港の旅客数	現状以上(1,462万人)	1,463万人	100.1%	A
④神戸空港の旅客数	現状以上(244万人)	253万人	103.7%	A

IV 事業KPI実績一覧

* KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上 100%未満、C評価:70%以上 90%未満、D評価:70%未満

【基本目標1】 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

(1) 多子型の出産・子育てが可能な環境づくり

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①出会い支援事業による成婚者数	200組/年	153組/年	76.5%	C
①はばタン会員数	5,000人	5,015人	100.3%	A
①出会いイベント参加者数	12,000人/年	10,254人/年	85.5%	C
①「高校生キャリアノート」を活用したキャリア教育の県立高校での実施率	50%	49.7%	99.4%	B
②乳児家庭全戸訪問事業実施市町数	41市町	41市町	100.0%	A
②子育て世代包括支援センター設置市町数	6市町	6市町	100.0%	A
②里親登録者数	323人	323人	100.0%	A
②特定不妊治療による出生児率	27%	27%	100.0%	A
②不育症治療支援実施市町数	3市町	3市町	100.0%	A
②不妊治療専門研修開催回数	2回/年	2回/年	100.0%	A
②周産期母子医療センター数	11か所	11か所	100.0%	A
③保育所・認定こども園等の定員増加数	3,000人	3,207人	106.9%	A
③認定こども園設置数	231施設	322施設	139.4%	A
③ファミリーサポートセンター事業の提供回数	131,909人日	69,781人日	52.9%	D
③一時預かり事業(一般型)の提供回数	469,633人日	191,193人日	40.7%	D
③預かり保育実施私立幼稚園数	223園	224園	100.4%	A
③利用者支援事業の実施箇所数	67か所	35か所	52.2%	D
③乳幼児子育て応援事業実施幼稚園等数	233か所	207か所	88.8%	C
③乳幼児子育て応援事業実施保育所数	478か所	478か所	100.0%	A
③わくわく幼稚園開設事業実施幼稚園等数	202か所	152か所	75.2%	C
③わくわく保育所開設事業実施保育所数	87か所	87か所	100.0%	A
③地域子育て支援拠点事業の実施箇所数	309か所	303か所	98.1%	B
③病児・病後児保育提供回数	47,093人	46,451人	98.6%	B
③幼稚園教諭・保育教諭数	-	-	-	-
③保育士・保育教諭数	14,646人	(H28.12公表)		
③第2子以降の児童のいる世帯数の割合	-	-	-	-
④地域子育て支援拠点事業の実施箇所数	309か所	303か所	98.1%	B
④まちの子育てひろばの開設数	2,170か所	2,147か所	98.9%	B
④子どもの冒険ひろば開設数	547か所	590か所	107.9%	A
④要保護児童対策地域協議会への児童養護施設の参加率	75%	75%	100.0%	A
④都市公園利用者アンケート「満足」の割合	53%	58%	109.4%	A
④高校生等ボランティア数	-	-	-	-
④放課後児童プランの利用児童数	42,540人	40,745人	95.8%	B
④地域住民による学校地域連携の仕組みを有する小・中学校の割合(政令市・中核市を除く)	70%	65%	92.9%	B
④県営住宅における三世代入居戸数(累計)	21戸	16戸	76.2%	C
④オールドニュータウン再生に向けた協議会が設立された団地数(累計)	7団地	5団地	71.4%	C
④地域祖父母モデル事業実施地区数	-	-	-	-
④児童福祉司任用資格取得者を児童相談担当課へ配置している市町数	29市町	29市町	100.0%	A
④高等職業訓練促進給付金事業による資格取得者数(累計)	55人	46人	83.4%	C
④生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	93.4%	93.4%	100.0%	A
④里親登録者数	323人	323人	100.0%	A

(2) 将来への希望や生きがいを持てる多様な働き方の創出

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①ひょうご仕事と生活センター研修実施企業数	200社/年	216社/年	108.0%	A
①中小企業育児・介護代替要員確保支援事業助成件数	100件/年	113件/年	113.0%	A

①中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業助成件数	250件/年	26件/年	10.4%	D
①参加者アンケートによるお父さん応援フォーラム等の満足度	60.0%	82.8%	138.0%	A
①中小企業における「一般事業主行動計画」の策定率	-	-	-	-
①女性就業相談室の支援による就職者数(累計)	500人	475人	95.0%	B
①育児(小学校入学前)をしている女性(25-44歳)の有業率	-	-	-	-
①主婦のインターンシップ等推進に関するフォーラム参加者数	150人/年	141人/年	94.0%	B
②大学生のインターンシップ参加者数	300人/年	391人/年	130.3%	A
②ひょうご応援企業新規登録社数	60社/年	71社/年	118.3%	A
②ひょうご・しごと情報広場への相談件数	20,000件/年	21,194件/年	106.0%	A
②県内大学生の就職率	95%	94%	98.9%	B
②大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する連携事業への参加学生数	536人/年	543人/年	101.3%	A
②学内企業説明会等の参加数	1,000人/年	952人/年	95.2%	B
②20代・30代の非正規雇用比率	-	-	-	-
②非正規雇用労働者のファミリーパック追加加入者数	-	-	-	-
②ひょうご若者就労支援プログラム参加者数	150人/年	72人/年	48.0%	D
②ニート就業体験実施者数	140人/年	167人/年	119.3%	A
②若手起業家等によるクリエイティブ起業創出事業の新事業創出数	-	-	-	-
②女性起業家支援事業による新事業創出数	30件/年	30件/年	100.0%	A
②ふるさと起業・移転促進事業による事業創出数	20件/年	24件/年	120.0%	A
②ひょうごチャレンジ起業支援貸付を利用した新事業創出数	25件/年	25件/年	100.0%	A

【基本目標2】 地域に根ざした産業を振興する

(1) 地域における農林水産業の振興

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①新規就農者数	300人/年	311人/年	103.7%	A
①林業新規就業者数	25人/年	42人/年	168.0%	A
①漁業新規就業者数	55人/年	56人/年	101.8%	A
①集落営農組織化集落数(累計)	1,100集落	1,096集落	99.6%	B
①法人経営体数(累計)	400法人	398法人	99.5%	B
①新規参入企業数(累計)	125社	136社	108.8%	A
①新規就農者数	300人/年	311人/年	103.7%	A
①林業新規就業者数	25人/年	42人/年	168.0%	A
①漁業就業者数(累計)	5,190人	(H29.3公表)		
①漁業新規就業者数	55人/年	56人/年	101.8%	A
②農地集積面積(累計)	2,900ha	2,643ha	91.1%	B
②新たな省力化機械等導入地区数(累計)	-	-	-	-
②神戸ビーフ供給数	4,900頭/年	(H28.10公表)		
②大規模但馬牛繁殖農家数(累計)	43戸	42戸	97.7%	B
②生乳生産量	90千t/年	90千t/年	100.0%	A
②林業三つ星経営体数(累計)	10経営体	18経営体	180.0%	A
②日本海漁業生産額	84億円/年	(H29.3公表)		

(2) 地域における商工業の振興

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①地場産業ブランド力強化促進事業支援件数	8件/年	9件/年	107.6%	A
①地場産品マーケット対応力強化事業支援件数	4件/年	4件/年	100.0%	A
①じばさん兵庫ブランド創出支援事業支援件数	5件/年	5件/年	100.0%	A
①ひょうご天然皮革ブランド化戦略事業支援件数	20件/年	20件/年	100.0%	A
①神戸コレクション出展産地数	5件/年	5件/年	100.0%	A
①IWC2016「SAKE部門」受賞メダル数	15個	15個	100.0%	A
②まちなか再生計画策定件数(累計)	-	-	-	-

②商店街再編支援件数(累計)	-	-	-	-
②空き店舗出店によるしごと創出人数(累計)	90人	92人	102.2%	A
②若者・女性等のチャレンジ新規出店によるしごと創出人数(累計)	-	-	-	-
②商店街事業承継支援件数(累計)	-	-	-	-
②商店街支援件数(累計)	75件	109件	145.3%	A
②商店街整備事業支援件数(累計)	15件	16件	106.7%	A
②商店街免税店拡大等による外国人誘客支援件数(累計)	3件	4件	133.3%	A
③ひょうごクリエイティブビジネスグランプリ表彰件数(累計)	12社	11社	91.7%	B
③ひょうごクリエイティブビジネスグランプリ受賞企業に対する販路開拓などの取組支援件数(累計)	5件	4件	80.0%	C
③新事業創出支援貸付件数	8件/年	17件/年	212.5%	A
③コミュニティ・ビジネスの起業団体数	124団体/年	132団体/年	106.5%	A
③IT関連企業の立地件数(累計)	10件	10件	100.0%	A
④ふるさと起業・移転促進事業による事業創出数	20件/年	24件/年	120.0%	A
④女性起業家支援事業・シニア起業家支援事業による新事業創出数	50件/年	49件/年	98.0%	B
④若手起業家等によるクリエイティブ起業創出事業の新事業創出数	-	-	-	-
④ひょうごチャレンジ起業支援貸付を利用した新事業創出数	25件/年	25件/年	100.0%	A
④ひょうごチャレンジマーケットビジネスプラン発表企業数	25社/年	27社/年	108.0%	A
④創業者等取引拡大件数	-	-	-	-
④中小企業等評価書発行件数(拡充分)	-	-	-	-
④中小企業等融資成約件数(拡充分)	-	-	-	-
⑤小規模事業者への経営指導員等一人当たりの年間指導件数	400件/年以上	416件/年	104.0%	A
⑤中小企業への専門家派遣による課題解決率	80%以上	73.3%	91.6%	B
⑤成長期待企業の支援件数	100件/年	103件/年	103.0%	A
⑤経営革新計画承認企業の従業員増加数(累計)	50人	(H28秋公表)		
⑤経営革新計画承認件数(累計)	120件	145件	120.8%	A
⑤小規模企業者等設備貸与件数	120件/年	125件/年	104.2%	A
⑤中小企業設備貸与件数	30件/年	21件/年	70.0%	C
⑤中小企業融資制度による融資枠	3,000億円	3,000億円	100.0%	A
⑤異業種交流グループ採択件数	40件/年	36件/年	90.0%	B
⑤「キラリひょうごプロジェクト」資金調達支援件数	10件/年	11件/年	110.0%	A
⑤新事業創出支援貸付件数	8件/年	17件/年	212.5%	A

(3) 地域における観光・ツーリズムの振興

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①走る県民教室バス運行支援台数	2,000台/年	1,797台/年	89.9%	C
①都市農村交流バス運行支援台数	500台/年	396台/年	79.2%	C
①ひょうごツーリズムバス支援台数	1,750台/年	1,714台/年	97.9%	B
①しごとツーリズムバス運行支援台数	400台/年	385台/年	96.3%	B
①エコツーリズムバス運行支援台数	300台/年	246台/年	82.0%	C
①都市農村交流事業の支援数	10企画/年	6企画/年	60.0%	D
①農村ボランティア登録者数(累計)	3,600人	3,434人	95.4%	B
①五つ星ひょうご選定数	50品目/年	77品目/年	154.0%	A
①物産・観光プロモーション実施数	2回/年	3回/年	150.0%	A
②ひょうごツーリズムシップ実施事業支援ツアー数	50件/年	49件/年	98.0%	B
②新たな観光資源数	3件/年	3件/年	100.0%	A
②但馬の観光入込客数	1,100万人/年	(H28.9公表)		
②観光入込客数伸び率	前年度比110%	前年度比131.3%	119.4%	A
②ユニバーサルツーリズム普及啓発セミナー参加者数	50人/年	71人/年	142.0%	A
②調査結果に基づいたひょうごツーリズム戦略の改定	-	-	-	-

③訪日教育旅行学校交流受入人数	1,500人/年	1,731人/年	115.4%	A
③ビジット Hyogo 連携促進事業招へい国・地域数	5か国	5か国	100.0%	A
③外国人観光客受入基盤整備事業補助件数	20件/年	27件/年	135.0%	A
③公衆無線 LAN 整備箇所数	-	-	-	-
③ミシュラン・グリーンガイド兵庫 Web 版情報発信件数(ページビュー数・累計)	-	-	-	-
③海外向け戦略的観光プロモーション事業 Facebook・SNS 更新回数(英・韓2言語)	72回/年	72回/年	100.0%	A
③外国人観光客おもてなし人材活用事業 SNS 更新回数	72回/年	72回/年	100.0%	A
③ツーリズム協会 HP 多言語ページビュー数	110万件/年	123.4万件/年	112.2%	A
③関西への訪日外客数	547万人	790万人	144.4%	A
③瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数	188万人	258万人	137.2%	A
④観光産業の人材確保・育成事業セミナー・研究会参加者数	-	-	-	-
④観光ボランティアガイド数	全国1位	全国4位	-	C
④おもてなし研修参加人数	2,300人/年	2,363人/年	102.7%	A
④ツーリズムひょうご学官連携協議会が実施する学生によるまち歩きコース企画数	10コース/年	10コース/年	100.0%	A

(4) 地域における健康・福祉の推進

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①市町による特養の整備床数	261床/年	174床/年	66.7%	D
①特養待機者早期解消対策事業による上乗せ補助対象整備床数	-	-	-	-
①定期巡回・随時対応サービス提供事業所数	35か所	29か所	82.9%	C
①定期巡回・随時対応サービス利用者数(年間)	7,032人	4,106人	58.4%	D
①特定施設入居者生活介護指定サ高住の戸数	738戸	885戸	119.9%	A
②福祉人材センターにおける求職相談件数	2,880件/年	2,663件/年	92.5%	B
②武庫荘総合高校福祉学科開設	-	-	-	-
②キャリアアップ研修実施回数	44回/年	58回/年	131.8%	A
②地方部における住宅確保促進事業補助法人数	5法人/年	5法人/年	100.0%	A
②福祉・介護啓発事業実施団体数	5団体/年	5団体/年	100.0%	A
②高校・大学生等介護業界職場体験人数	117人/年	110人/年	94.0%	B

【基本目標3】 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる

(1) 人や企業・資本の流入促進

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①UJIターンwebサイト登録者数	-	-	-	-
①企業ガイドブックQRコード登録者数	-	-	-	-
①COC+事業等によるインターンシップ参加者数	4,105人/年	3,985人/年	97.1%	B
①首都圏でのUJIターン合同説明会参加者数	90人/年	159人/年	176.7%	A
①ひょうご応援企業新規登録社数	60社/年	71社/年	118.3%	A
①大学生のインターンシップ参加者数	300人/年	391人/年	130.3%	A
①全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施	100%	81.3%	81.3%	C
①カムバックひょうご東京センター移住相談件数(累計)	200件	204件	102.0%	A
①ふるさと起業・移転促進事業による事業創出数	20件/年	24件/年	120.0%	A
①ふるさと企業就職活動支援事業による助成件数(累計)	40件	39件	97.5%	B
①県職員の東京会場受験合格者の割合	-	-	-	-
②企業立地件数(国内企業、外国・外資系企業)(累計)	165件	178件	107.9%	A
②ひょうご・神戸投資サポートセンターによる企業訪問件数	500件/年	650件/年	130.0%	A
②企業庁「中小企業支援ゾーン」への企業立地件数	-	-	-	-
②新たな産業団地の整備事業実施	-	-	-	-
②既存工場の事業継続支援に係る開発許可制度の弾力的な運用	基準改正	基準改正	100.0%	A

②IT 関連企業の立地件数(累計)	10件	10件	100.0%	A
②外国・外資系企業立地件数(累計)	25件	22件	88.0%	C
③次世代産業雇用創造プロジェクト参加・支援企業数(累計)	236社	319社	135.2%	A
③次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業による事業拡大企業数	-	-	-	-
③ロボットリハビリテーション年間利用延べ人数	2,000人/年	2,293人/年	114.7%	A
③県立工業技術センターにおける共同・受託研究等の実施件数	550件/年	831件/年	151.1%	A
③県立大学における共同・受託研究件数(累計)	205件	207件	100.1%	A
③コーディネーター協議会によるコーディネート件数	25件/年	35件/年	140.0%	A
③ひょうご新産業創造ファンドによる支援件数(累計)	9件	8件	89.9%	C

(2) 人や企業が流入する基盤づくり

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①乗合バスの輸送人員	現状以上 (24,069万人/年)	24,273万人/年 (H26)	100.8%	A
①自主運行バスの立ち上げ支援数(累計)	17地域	14地域	82.4%	C
①鉄道の輸送人員	現状以上 (12.7億人/年)	12.9億人/年 (H25)	101.6%	A
①神戸電鉄粟生線の利用者数	7,000千人/年	6,459千人/年	92.3%	B
①北神急行電鉄の利用者数	現状以上 (9,105千人/年)	9,132千人/年	100.3%	A
①北近畿タンゴ鉄道の利用者数	1,874千人/年	1,866千人/年	99.6%	B
②超高速ブロードバンド基盤未整備世帯数の解消	約2,900世帯解消	約2,900世帯解消	100.0%	A
②携帯電話の不感地区の解消	14地区以下	13地区	107.7%	A
②外国人観光客受入基盤整備事業による補助件数	20件/年	27件/年	135.0%	A
②県立施設等への公衆無線LAN整備箇所数	-	-	-	-
②公共施設等における公衆無線LANの整備市町数	12市町以上	13市町	108.3%	A
③「エネルギー自立のむら」認定集落数	12集落/年	12集落/年	100.0%	A
③災害に強い自立・分散型エネルギーシステム導入箇所数	18か所	18か所	100.0%	A
③地域主導の再生可能エネルギー導入支援件数(累計)	20件	19件	95.0%	B
③住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資の件数	1,250件	1,239件	99.1%	B
③企業庁メガソーラー発電出力	29,600kW	29,600kW	100.0%	A
③太陽光発電を導入した処理場数(累計)	2箇所 (1,000kW)	2箇所 (1,000kW)	100.0%	A
③生野ダムにおける小水力発電の導入事業実施	事業着手	事業着手	100.0%	A

【基本目標4】 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

(1) 地域活力の再生

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①集落再生に対する支援実施地区数	23地区/年	22地区/年	95.7%	B
①広域的地域運営組織への支援実施地区数	8地区/年	8地区/年	100.0%	A
①地域おこし協力隊等起業化モデル支援実施地区数(累計)	5地区	5地区	100.0%	A
①「がんばる地域」交流・自立応援事業実施地区数	25地区/年	32地区/年	128.0%	A
①ふるさとにぎわい拠点整備プロジェクト実施計画の策定支援実施地区数	1地区/年	1地区/年	100.0%	A
①田舎に帰ろうプロジェクト実施地区数	3地区/年	3地区/年	100.0%	A
①「エネルギー自立のむら」認定集落数	12集落/年	12集落/年	100.0%	A
①多自然地域アンテナショップ来客者数	205千人/年	229千人/年	111.7%	A
①大学連携による地域力向上への支援実施団体数	13団体/年	13団体/年	100.0%	A
①ひょうご地域再生塾受講者数	20人/年	19人/年	95.0%	B
①地域おこし協力隊員数	50人	50人	100.0%	A

①戦略的移住推進モデルへの支援実施地区数	-	-	-	-
②市町との合同移住相談会の開催数（累計）	-	-	-	-
②空き家活用件数（累計）	66件	71件	107.6%	A
②インスペクションの実施に併せた既存住宅売買瑕疵保険加入件数（累計）	12件	4件	33.3%	D
②県営住宅「若年移住希望者」入居	-	-	-	-
②県営住宅「お試し居住」実施	-	-	-	-
②U J I ターン者に係る開発許可制度の弾力的な運用	基準改正	基準改正	100.0%	A
②楽農講座受講生数（累計）	-	-	-	-
②登録市民農園数（累計）	420カ所	403カ所	96.0%	B
②親子農業体験教室参加者数	400人/年	528人/年	132.0%	A
②楽農生活交流人口	1,100万人/年	(H28.9公表)		
③環境体験事業、自然学校推進事業、地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施校数	100%	100%	100.0%	A
③今住んでいる地域の行事に参加している割合(小学校)	全国平均以上	県 63.8% 国 66.9%	95.4%	B
③今住んでいる地域の行事に参加している割合(中学校)	全国平均以上	県 44.9% 国 44.8%	100.2%	A
③今住んでいる地域の行事に参加している割合(小学校)	全国平均以上	県 63.8% 国 66.9%	95.4%	B
③今住んでいる地域の行事に参加している割合(中学校)	全国平均以上	県 44.9% 国 44.8%	100.2%	A
③子ども伝統文化わくわく体験教室実施校数	30校	30校	100.0%	A
③伝統文化体験フェスティバル参加者数	2,500人	2,152人	86.1%	C
③伝統文化体験教室実施回数	10回	10回	100.0%	A
③兵庫版道徳教育副読本を活用した校内研修を実施している学校の割合（小・中）	94%	92.3%	98.2%	B
③兵庫版道徳教育副読本を活用した授業の年間授業時数(小)	5.2時間	5.3時間	101.9%	A
③兵庫版道徳教育副読本を活用した授業の年間授業時数(中)	5.1時間	4.7時間	92.2%	B
③希望市町に対する地域に学ぶ人権学習推進事業採択市町数	15市町	15市町	100.0%	A
③地域住民による学校地域連携の仕組みを有する小・中学校の割合（政令市・中核市を除く）	70%	65%	92.9%	B
③全国学力・学習状況調査における学力調査結果（小・中）	全教科 全国平均以上	小・中学校 計10科目中、 上回る：4 同等：5 下回る：1	90.0%	B
③高校生ふるさと貢献事業への県立高校生の参加割合	96%	97%	101.0%	A
③全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施	100%	81.3%	81.3%	C
③ひょうごっこ・ふるさと塾実施数	100件	75件	75.0%	C
③ひょうごの遺産魅力発見事業における市町の申請相談のべ件数	4件	4件	100.0%	A
③COC+事業等によるインターンシップ参加者数	4,105人/年	3,985人/年	97.1%	B
③ふるさと兵庫“すごいすと”紹介者数	62人	62人	100.0%	A
③ふるさとづくり青年隊事業参加青年数	100人	188人	188.0%	A
③ふるさとひょうご創生塾修了者数（累計）	543人	541人	99.6%	B
③ふるさとひょうご寄附金事業の寄附件数	190件	197件	103.7%	A
③東京県人会の新規入会者数（累計）	100人	82人	82.0%	C

【基本目標5】 兵庫の産業競争力を強化する

(1) 兵庫の強みを活かした産業力・技術力の強化

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①Spring-8兵庫県ビームライン利用機関数	35機関/年	23機関/年	65.7%	D
①FOCUS スパコンを利用した研究開発企業数	140社/年	160社/年	114.3%	A

②次世代産業雇用創造プロジェクト参加・支援企業数(累計)	236社	319社	135.2%	A
②次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業による事業拡大企業数	-	-	-	-
②ロボットリハビリテーション年間利用延べ人数	2,000人/年	2,293人/年	114.7%	A
②国家戦略特区事業の認定件数(累計)	5件	5件	100.0%	A
②産学官共同研究参加企業数(累計)	13社	14社	107.7%	A
②兵庫県 COE プログラム・共同研究継続プロジェクト	9割、3商品化	(H28.10公表)		
②兵庫県発明賞 表彰受賞者数	26人	31人	119.2%	A
②県立工業技術センターにおける共同・受託研究等の実施件数	550件/年	831件/年	151.1%	A
②県立大学における共同・受託研究件数(累計)	205件	207件	101.0%	A
②コーディネーター協議会によるコーディネート件数	25件/年	35件/年	140.0%	A
②ひょうご新産業創造ファンドによる支援件数(累計)	9件	8件	88.9%	C

(2) 世界に飛躍する兵庫の中小企業（オンリーワン企業）の創出

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①オンリーワン企業を目指す企業への補助件数	-	-	-	-
①中小企業への専門家派遣による課題解決率	80%以上	73.3%	91.6%	B
①成長期待企業の支援件数	100件/年	103件/年	103.0%	A
①専門人材と中小企業とのマッチング件数	3件/年	0件/年	0%	D
①中小企業を支える中核的技術者の育成数(累計)	-	-	-	-
①県立工業技術センターにおける共同・受託研究等の実施件数	550件/年	831件/年	151.1%	A
①県立大学における共同・受託研究件数(累計)	205件	207件	101.0%	A
①中小企業融資制度による融資枠	3,000億円	3,000億円	100.0%	A
①中小企業等評価書発行件数(拡充分)	-	-	-	-
①中小企業等融資成約件数(拡充分)	-	-	-	-

(3) 兵庫の人・企業の世界化の推進

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	320件/年	432件/年	134.3%	A
①新市場開拓セミナー等への参加者数	-	-	-	-
①中小企業海外展開支援助成件数(累計)	25件	27件	108.0%	A
①中小企業等外国出願支援案件数(累計)	13件	17件	130.8%	A
①県内中小企業等に就職した外国人留学生数	250人/年	(H28.9末公表)		
①私費外国人留学生奨学金支給人数	200人/年	195人/年	97.5%	B
①国際フロンティア産業メッセ参加企業数	400社/年	431社/年	107.8%	A
①次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業による事業拡大企業数	-	-	-	-
①海外友好提携先等との経済交流事業参加企業数	28社/年	31件/年	110.7%	A
①海外事務所ビジネスアテンド件数	20社/年	37件/年	185.0%	A
②外国・外資系企業立地件数(累計)	25件	22件	88.0%	C
②外国・外資系企業への訪問件数	100件/年	102件/年	102.0%	A
②県内中小企業等に就職した外国人留学生数	250人/年	(H28.9末公表)		
②国際会議等の開催件数	406件/年	406件/年	100.0%	A

(4) 食の宝庫「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①主要施設野菜の施設栽培面積(累計)	460ha	(H28.9公表)		
①新たな省力化機械等導入地区数(累計)	-	-	-	-
①バリューチェーン構築数(累計)	-	-	-	-
①ブランド米の生産量	80,200t/年	(H29.1公表)		
①新たな優良品種の転換面積(累計)	2,050ha	2,040ha (H27年産)	99.5%	B
①農業の経営規模拡大等への支援実施地区数	18地区/年	19地区/年	105.6%	A
①花き・果樹産出額	86億円/年	(H29.6公表)		
①いちじく産出額	7.3億円/年	(H29.2公表)		
①山田錦生産量	20,747t/年	(H29.1公表)		

①生産緑地面積	526ha	519ha	98.7%	B
①直売所向け生産活動支援件数	9件/年	9件/年	100.0%	A
②ほ場整備実施面積	40ha/年	41ha/年	102.5%	A
②農地の大区画化や用排水路の管路化等の再整備面積	3ha/年	0ha/年	0.0%	D
②地下かんがいシステム等導入面積(累計)	100ha	58ha	58.0%	D
②基幹水利施設のストックマネジメント延長(累計)	230km	239km	103.9%	A
②多面的機能支払制度に取り組む農地面積	50,350ha	50,239ha	99.8%	B
③神戸ビーフ供給数	4,900頭/年	(H28.10公表)		
③生乳生産量	90千t/年	90千t/年	100.0%	A
③鶏卵生産量	83,000t/年	89,346t/年	107.6%	A
③鶏肉生産量	39,000t/年	(H28.10公表)		
③豚肉生産量	5,000t/年	4,602t/年	92.0%	B
④県産木材利用住宅着工戸数	1,000戸/年	1,074戸/年	107.4%	A
④バイオマス発電用燃料供給量	85千m ³ /年	92千m ³ /年	108.2%	A
④兵庫木材センター製品生産量	67千m ³ /年	80千m ³ /年	119.4%	A
④低コスト原木供給団地数(累計)	226団地	228団地	100.9%	A
④林内路網延長(累計)	1,320km	1,418km	107.4%	A
④林業新規就業者数	25人/年	42人/年	168.0%	A
⑤新規養殖導入魚種数(累計)	-	-	-	-
⑤ノリ養殖生産額	105億円/年	(H29.3公表)		
⑤日本海漁業生産額	84億円/年	(H29.3公表)		
⑥ブランド戦略策定産地数(累計)	34産地	34産地	100.0%	A
⑥人材育成研修会への参加人数(累計)	250人	269人	107.6%	A
⑥海外市場開拓数(品目ごとの累計)	100国・地域	103国・地域	103.0%	A
⑥神戸ビーフ供給数	4,900頭/年	(H28.10公表)		
⑥輸出促進ネットワーク参画数(累計)	130企業・団体	150企業・団体	115.4%	A
⑥山田錦生産量	20,747t/年	(H29.1公表)		
⑥兵庫県認証食品流通割合(生鮮農畜水産物)	35%	28%	80.0%	C
⑥普及センター支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み(フードチェーン)ができた品目数(累計)	-	-	-	-
⑥普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量	1,370t/年(105%)	1,515t/年(116.6%)	110.6%	A
⑥異業種連携から生まれる新たな商品等の開発に向けた取組数(累計)	40件	52件	130.0%	A

(5) 地域や産業を支える人材力の充実

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①ひょうごの達人招聘事業 県立高校職業科での実施率	100%	100%	100.0%	A
①ひょうご匠の技探求事業 県立高校工業科での実施率	100%	100%	100.0%	A
①先端技術機器導入校での実験実習実施率	設備整備	設備整備	100.0%	A
①「高校生キャリアノート」を活用したキャリア教育の県立高校での実施率	50%	49.7%	99.4%	B
①武庫荘総合高校福祉学科開設	-	-	-	-
①高校生ふるさと貢献活動事業への県立高校生の参加割合	96%	97%	101.0%	A
①全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施	100%	81.3%	81.3%	C
①ふるさとづくり青年隊事業参加青年数	100人/年	188人/年	188.0%	A
①ひょうごっ子・ふるさと塾事業実施数	100件/年	75件/年	75.0%	C
①ものづくり大学校での体験学習受入校	100校/年	108校/年	108.0%	A
①中小企業を支える中核的技術者の育成数(累計)	-	-	-	-
①委託訓練(離職者等再就職訓練)による就職者数(累計)	2,300人	(H28.9公表)		
①ものづくり大学校等での在職者訓練実施人数	1,000人/年	1,163人/年	116.3%	A
①建設業への若年者就職者数	15人/年	18人/年	120.0%	A
①刑務所出所者等を雇用している県内の企業の数	20社/年	23社/年	115.0%	A
①COC+事業等によるインターンシップ参加者数	4,105人/年	3,985人/年	97.1%	B

【基本目標6】 健康長寿社会をつくる

(1) 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①がん検診受診率	-	-	-	-
①胃がん検診受診率	-	-	-	-
①肝がん死亡率(10万人対)	-	-	-	-
①健康づくりチャレンジ企業登録数	700社	680社	97.1%	B
①健康体操普及に係る講習会開催回数	20回/年	28回/年	140.0%	A
①健康づくり支援研修会開催数	-	-	-	-
①食の健康協力店舗数	7,750店	7,776店	100.3%	A
①健康食生活アドバイス講習会	2回/年	2回/年	100.0%	A
①産業カウンセラー等の派遣事業所数	140社/年	56社/年	40.0%	D
①県民からの受動喫煙に関する相談対応件数	278件/年	278件/年	100.0%	A
①歯周疾患検診実施市町数	39市町	39市町	100.0%	A
①要介護者に対する口腔ケア等指導研修事業実施回数(累計)	39回	47回	120.5%	A
②県立こども病院の整備	工事竣工	工事竣工	100.0%	A
②新粒子線治療施設の整備	建設工事 H27.10着工	建設工事	100.0%	A
②加古川西市民病院、加古川東市民病院の統合	-	建設工事	-	-
②県立柏原病院、柏原赤十字病院の統合再編	設計	基本設計	100.0%	A
②県立姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編	外部検討 委員会で検討	外部検討 委員会で検討	100.0%	A
②県立西宮病院と西宮市立中央病院のあり方検討	-	-	-	-
②ドクターヘリの県内カバー率	100%	100%	100.0%	A
②患者情報共有システムの参加医療機関数(累計)	322施設	322施設	100.0%	A
②県養成へき地勤務医師数(累計)	148人	148人	100.0%	A
②県養成医の義務年限終了後の県内定着数	78人	78人	100.0%	A
②県内外の医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会の開催回数	1回/年	1回/年	100.0%	A
②医師不足地域へ医師派遣	33人	39人	118.2%	A
②NCCS(ナースセンター求人求職支援システム)による再就業者数	119人/年	(H28.12公表)		
②常勤看護職員離職率(日本看護協会データ)	13.2%	12.0%	110.0%	A
②看護師等養成所の新卒看護職員の県内定着率	77.6%	74.2%	95.6%	B
②看護職員の新規就業者数	1,942人/年	1,959人/年	100.9%	A

(2) 高齢者等誰もが安心して暮らせる地域社会づくり

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①市町による特養の整備床数	261床/年	174床/年	66.7%	D
①特養待機者早期解消対策事業による上乗せ補助対象整備床数	-	-	-	-
①定期巡回・随時対応サービス提供事業所数	35か所	29か所	82.9%	C
①定期巡回・随時対応サービス利用者数(年間)	7,032人	4,106人	58.4%	D
①特定施設入居者生活介護指定サ高住の戸数	738戸	885戸	119.9%	A
①地域サポート型施設(特養等)の設置箇所数	44か所	44か所	100.0%	A
①空き家を活用したグループハウス整備数	-	-	-	-
①介護予防に資する住民運営の通いの場の参加者	86,000人	(H28.12公表)		
①介護予防に資する住民運営の通いの場の設置箇所数	3,900箇所	(H28.12公表)		
①ひょうご介護サポーター登録者数(特養は政令市を除く)	-	-	-	-
①特養・老健施設における職員の雇用延長の制度導入施設数(特養は政令市を除く)	-	-	-	-
①地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数	10市町	13市町	130.0%	A
①神野用地、市場用地における事業(施設整備)の進捗	-	-	-	-

②認知症健診等の早期発見・早期対応に取り組む市町数	26 市町	27 市町	103.8%	A
②認知症予防教室参加者数（累計）	6,000 人	6,869 人	114.5%	A
②認知症相談センター設置市町数	41 市町	41 市町	100.0%	A
②認知症相談センターの相談件数	-	-	-	-
②認知症疾患医療センターの鑑別診断の待機期間	5 週間以内	約 5 週間	100.0%	A
②認知症サポート医養成数（累計）	121 人	121 人	100.0%	A
②認知症サポーター養成数	26 万人	約 29 万人	111.5%	A
②認知症ケアネット取組市町数	23 市町	29 市町	126.1%	A
②認知症高齢者等の見守り・SOS ネットワークの取組市町数	23 市町	29 市町	126.1%	A
②認知症機能訓練研修受講人数	-	-	-	-
②法人後見・市民後見体制整備市町数	11 市町	18 市町	163.6%	A
②ひょうご若年性認知症生活支援相談センターの設置箇所	1 か所	1 か所	100.0%	A
③シルバー人材センター事業による就業実人員	35,000 人	35,505 人	101.4%	A
③シルバー人材センター事業による就業延人員	4,000,000 人	4,267,282 人	106.7%	A
③高齢者コミュニティ・ビジネスの起業団体数	124 団体/年	132 団体/年	106.5%	A
③シニア起業家による新事業の創出数	20 件/年	19 件/年	95.0%	B
③介護資格取得研修受講者(55 歳以上等)	200 人/年	152 人/年	76.0%	C
③地域祖父母モデル事業実施地区数	-	-	-	-
③高齢者大学受講者数	5,457 人/年	5,457 人/年	100.0%	A
③阪神シニアカレッジの学習室の集約	-	-	-	-
③ふるさとひょうご創生塾修了者数（累計）	543 人	541 人	99.6%	B
④みんなの声かけ運動応援協定締結団体数（累計）	110 団体	117 団体	106.4%	A
④福祉のまちづくり研究所製品化件数（累計）	12 件	12 件	100.0%	A
④ロボットリハビリテーション年間利用延べ人数	2,000 人/年	2,293 人/年	114.7%	A
④県民向け手話講座等参加者数（累計）	660 人	654 人	99.1%	B
④外国人県民インフォメーションセンターへの相談件数	2,800 件/年	2,875 件/年	102.7%	A
④市町・NGO と連携した外国人県民に対する夜間相談実施件数	300 件/年	313 件	104.3%	A
④聴覚障害者災害等緊急時情報発信システムへの登録件数	2,184 件	2,130 件	97.5%	B
④ユニバーサル社会づくり推進地区	30 地区	28 地区	93.3%	B
④鉄道駅のバリアフリー化率 (1 日の平均乗降客数 3 千人以上 5 千人未満駅)	70%	70%	100.0%	A
④乗合バスに対するノンステップバス導入率	60%	58%	96.7%	B
④住宅の一定のバリアフリー化率	51%	48%	94.1%	B
④県営住宅のバリアフリー化率	59%	59%	100.0%	A
④障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数（累計）	400 人	390 人	97.5%	B
④障害者就業・生活支援センターの支援による就職者の定着率	85.0%	83.5%	98.2%	B
④障害福祉サービス事業所への県の優先発注額	41,250 千円	31,142 千円	75.5%	C
④インターネットによる授産商品の販売額	8,000 千円	16,067 千円	200.8%	A
④障害者のじぎくスポーツ大会参加者数	4,500 人/年	4,564 人/年	101.4%	A
④全国車いすマラソン大会参加選手数	91 人/年	91 人/年	100.0%	A
④パラリンピック選手発掘・普及啓発事業参加者数	300 人/年	475 人/年	158.3%	A
④兵庫県障害者芸術・文化祭参加者数	5,000 人/年	2,600 人/年	52.0%	D
④高齢者大学受講者数	5,457 人/年	5,457 人/年	100.0%	A
④率先行動計画の必須項目の実施率	100%	96%	96.0%	B
④県における管理・監督職の点字名刺常備率	100%	94%	94.0%	B
⑤特例子会社設立数（累計）	19 社	20 社	105.3%	A
⑤障害者雇用率	2.0%	1.97%	98.5%	B
⑤障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数（累計）	400 人	390 人	97.5%	B
⑤障害者就業・生活支援センターの支援による就職者の定着率	85.0%	83.5%	98.2%	B

⑤障害者体験ワーク参加者（職場体験・見学）	100人/年	190人/年	190.0%	A
⑤障害者の在宅ワークに関するセミナー参加者数	180人/年	299人/年	166.1%	A
⑤障害福祉サービス事業所への県の優先発注額	41,250千円	31,142千円	75.5%	C
⑤インターネットによる授産商品の販売額	8,000千円	16,087千円	201.1%	A
⑤県民向け手話講座等参加者数（累計）	660人	654人	99.1%	B
⑤ユニバーサルデザインに配慮した印刷物・HP等を作成した所属の率	100%	91%	91.0%	B
⑤タブレット端末の設置数	235台	235台	100.0%	A
⑤障害者のじぎくスポーツ大会参加者数	4,500人/年	4,564人/年	101.4%	A
⑤全国車いすマラソン大会参加選手数	91人/年	91人/年	100.0%	A
⑤パラリンピック選手発掘・普及啓発事業参加者数	300人/年	475人/年	158.3%	A
⑤兵庫県障害者芸術・文化祭参加者数	5,000人/年	2,600人/年	52.0%	D
⑤補助犬の貸出頭数	3頭	3頭	100.0%	A
⑤地域生活への移行支援（グループホームの利用者数）（累計）	2,690人	2,711人	100.8%	A

【基本目標7】 住みたい地域をつくる

(1) 安心して豊かな暮らしの質の向上

事業K P I	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①スクールソーシャルワーカーの配置校区数	-	-	-	-
①地域住民による学校地域連携の仕組みを有する小・中学校の割合（政令市・中核市を除く）	70%	65%	92.9%	B
①小学校4年生までの35人学級編制の実施	実施	実施	-	A
①公立小学校高学年での「兵庫型教科担任制」の実施	実施	実施	-	A
①昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目数	6項目	5項目	83.3%	C
①環境体験事業、自然学校推進事業、地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施校数	100%	100%	100.0%	A
①今住んでいる地域の行事に参加している割合（小学校）	全国平均以上	県63.8% 国66.9%	95.4%	B
①今住んでいる地域の行事に参加している割合（中学校）	全国平均以上	県44.9% 国44.8%	100.2%	A
①今住んでいる地域の行事に参加している割合（小学校）	全国平均以上	県63.8% 国66.9%	95.4%	B
①今住んでいる地域の行事に参加している割合（中学校）	全国平均以上	県44.9% 国44.8%	100.2%	A
①武庫荘総合高校福祉学科開設	-	-	-	-
①インスパイア・ハイスクール事業の実施割合	100%	100%	100.0%	A
①高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合	77%	76.7%	99.6%	B
①ALTの1学級あたりの年間授業時間数	29.7時間	30.2時間	101.7%	A
①短期海外派遣留学支援者の充足率（国からの補助金の決定者数に対する支給対象者の割合）	85%	91.7%	107.9%	A
①課題研究に関して企業や大学教員等の外部人材が参画した延べ人数	360名	414名	115.0%	A
①ひょうごグローバル・リーダー育成事業キャンプ前と比べて海外への興味関心が増加した生徒の割合	89.1%	89.1%	100.0%	A
①高校生ふるさと貢献事業への県立高校生の参加割合	96%	97%	101.0%	A
①全県立高等学校における就職希望者の就業体験事業の実施	100%	81.3%	81.3%	C
①私立高等学校の募集定員に対する充足率	88.5%	88.5%	100.0%	A
①大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する就職連携事業への参加学生数	536人/年	543人/年	101.3%	A
①県立大学の知見を活かす地域連携事業の実施件数	81件/年	83件/年	102.5%	A
①COC+事業等によるインターンシップ参加者数	4,105人/年	3,985人/年	97.1%	B
①県立大学入学に係る志願者倍率	7.0倍	7.1倍	101.4%	A
①中高大連携授業等の実施回数（累計）	48回	48回	100.0%	A

①海外留学生数（派遣人数）	117人	162人	138.5%	A
①海外留学生数（受入人数）	237人	170人	71.7%	C
①県立大学における共同・受託研究件数（累計）	205件	207件	101.0%	A
①県立大学における科研費等外部資金の獲得額	22億円	19.2億円	87.3%	C
②県立美術館・博物館イベント開催回数	-	-	-	-
②わくわくオーケストラ教室実施校数	100%	100%	100.0%	A
②アート de 元気ネットワーク参加団体数	9 団体	9 団体	100.0%	A
②ふるさと芸術文化発信サポート事業新規補助件数	12件	12件	100.0%	A
②ひょうごの芸術文化育成・支援事業補助件数	79件	75件	94.9%	B
②今住んでいる地域の行事に参加している割合（小学校）	全国平均以上	県63.8% 国66.9%	95.4%	B
②今住んでいる地域の行事に参加している割合（中学校）	全国平均以上	県44.9% 国44.8%	100.2%	A
②子ども伝統文化わくわく体験教室実施校数	30校	30校	100.0%	A
②伝統文化体験フェスティバル参加者数	2,500人	2,152人	86.1%	C
②伝統文化体験教室実施回数	10回	10回	100.0%	A
②ひょうごの遺産魅力発見事業における市町の申請相談のべ件数	4件	4件	100.0%	A
②考古博物館におけるボランティア（考古学者）研修修了人数	348人	347人	99.7%	B
②「ひょうごヘリテージマンス」における歴史文化遺産を活用した事業数	155件	155件	100.0%	A
②芸術文化センター入館者数	50万人	50万人	100.0%	A
②県立美術館入館者数	770,000人	563,316人	73.2%	C
②横尾忠則現代美術館入館者数	70,000人	59,136人	84.5%	C
②兵庫陶芸美術館施設内入場者数	130,000人	117,013人	90.0%	B
②尼崎青少年創造劇場入館者数	132,000人	130,843人	99.1%	B
②ピッコロ劇団市町ホール公演回数	-	-	-	-
②県立考古博物館入館者数	158,500人	133,630人	84.3%	C
②県立歴史博物館入館者	124,000人	107,688人	86.8%	C
③国民体育大会男女総合成績	8位以内	12位	-	B
③東京オリンピック・パラリンピック事前合宿招致	-	-	-	-
③パラリンピック選手発掘・普及啓発事業参加者数	300人/年	475人/年	158.3%	A
③障害者のじぎくスポーツ大会参加者数	4,500人/年	4,564人/年	101.4%	A
③全国車いすマラソン大会参加選手数	91人/年	91人/年	100.0%	A
③日本スポーツマスターズ 2017 兵庫大会開催	-	-	-	-
③関西ワールドマスターズゲームズ 2021 大会開催	-	-	-	-
③関西マスターズスポーツフェスティバル大会数	71大会	70大会	98.6%	B
③神戸マラソン毎年度実施	実施	実施	-	A
③スポーツクラブ 21 ひょうごの会員数	43.5万人	35.6万人	81.8%	C
③県立都市公園で整備したスポーツ施設数（累計）	34施設	34施設	100.0%	A
④まちづくり防犯グループ結成数	2,400グループ	2,358グループ	98.3%	B
④地域安全まちづくり推進員数	2,600人	3,817人	146.8%	A
④子どもの安全・安心確保のリーダー養成数	625人	1,271人	203.4%	A
④地域安全 SOS キャッチ電話相談のつなぎ件数	1,650件	1,753件	106.2%	A
④防犯カメラ補助数	1,500箇所	1,498箇所	99.9%	B
④まちづくり防犯グループ結成数	2,400グループ	2,358グループ	98.3%	B
④客引き行為等指導等件数	91件	91件	100.0%	A
④自転車関係事故件数	減少傾向を維持	6,205件	-	A
④自転車保険加入率	-	-	-	-
④拠点交番ネットワーク率	-	-	-	-
⑤県民まちなみ緑化事業による住民団体の緑化活動支援団体数	-	230団体	-	-
⑤県民まちなみ緑化事業による校園庭の芝生化補助件数	-	29件	-	-

⑤景観条例により指定された地区・地域における建築物等の外観修景に係る支援等を行う景観形成支援事業の実績件数	30件	29件	96.7%	B
⑤鉄道駅のバリアフリー化率 (1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満駅)	70%	70%	100.0%	A
⑤乗合バスに対するノンステップバス導入率	60%	58%	96.7%	B
⑤ひょうご県民ユニバーサル施設の認定数	10件	10件	100.0%	A
⑤長期優良住宅建築等計画、低炭素建築物建築等計画認定件数	34,100件	34,368件	100.8%	A
⑥医療通訳派遣件数	150件/年	299件/年	199.3%	A
⑥地域日本語教室開設講座数	45講座	45講座	100.0%	A
⑥外国人県民インフォメーションセンター相談件数	2,800件/年	2,875件/年	102.7%	A
⑥市町・NGOと連携した外国人県民に対する夜間相談実施件数	300件/年	313件/年	104.3%	A
⑥外国人県民日本語講座開催講座数	7クラス	7クラス	100.0%	A
⑥母語教育関係者の参加者数	40人以上	39人	97.5%	B
⑥ホームステイ受入人数	200人/年以上	130人/年	65.0%	D
⑥帰国・外国人児童生徒支援事業希望市町に対する事業採択	3市町	3市町	100.0%	A
⑥子ども多文化共生ボランティアの登録人数	330人	359人	108.8%	A
⑥日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校への子ども多文化共生センターの派遣校数(県費負担が生じない神戸市を除く)	274校	274校	100.0%	A
⑥日本語指導を必要とする外国人児童生徒が5名以上在籍する小中学校に支援員を派遣する市町数	-	-	-	-
⑥特別枠での外国人生徒入学者数	-	-	-	-

(2) 豊かな環境の保全と創造

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①「森林管理100%作戦」間伐面積(累計)	138,900ha	120,891ha	87.0%	C
①森林ボランティアリーダー数(累計)	700人	712人	101.7%	A
①企業の森づくり推進事業協定締結企業数(累計)	38社	31社	81.6%	C
①里山林整備面積(累計)	22,700ha	23,557ha	103.8%	A
①シカ捕獲頭数	35,000頭/年	45,569頭/年	130.2%	A
①イノシシ捕獲頭数	-	19,061頭/年	-	-
①防護柵設置延長(累計)	7,500km	7,478km	99.7%	B
①アライグマ・ヌートリア捕獲数	7,000頭/年	5,809頭/年	83.0%	C
①有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数(累計)	48人	68人	141.7%	A
①シカの処理頭数	-	3,390頭/年	-	-
①藻場等の再生創出面積(累計)	-	-	-	-
①イカナゴ漁獲量	11千t/年	10千t/年	90.9%	B
①ノリ養殖生産額	105億円/年	(H29.3公表)		
②スマートライフマイスター認定数	-	-	-	-
②温室効果ガス排出抑制条例に基づく事業所指導件数	10件/年	12件/年	120.0%	A
②「うちエコ診断」実施数(累計)	5,000件	4,975件	99.5%	B
②県内新規登録車(乗用車)におけるEV、FCVなど次世代自動車の割合	24.3%	(H28.11公表)		
②再生可能エネルギー導入集落数(累計)	28集落	30集落	107.1%	A
②地域主導型再生可能エネルギー導入促進事業採択件数	10件/年	4件/年	40.0%	D
②再生可能エネルギー相談支援センターコンサルタント派遣件数	100件/年	66件/年	66.0%/年	D
②住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資件数(累計)	1,250件	1,239件	99.1%	B

【基本目標8】 まちの賑わいを創出する

(1) 活力あるまちづくり

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①市街地整備事業新規実施地区数(累計)	3地区	3地区	100.0%	A

①まちなか再生計画策定件数（累計）	-	-	-	-
①鉄道駅のバリアフリー化率 (1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満駅)	70%	70%	100.0%	A
①乗合バスに対するノンステップバス導入率	60%	58%	96.7%	B
①自転車を活用したまちづくりを推進するモデル地区	-	-	-	-
②郊外型住宅団地再生先導的支援 コーディネーター派遣地区数(累計)	2地区	0地区	0%	D
②サービス付き高齢者向け住宅登録戸数	9,580戸	10,224戸	106.7%	A
②特定施設入居者生活介護指定サ高住の戸数	738戸	885戸	119.9%	A
②オールドニュータウン再生モデル事業 コミュニティ再生活動団体登録数(累計)	3件	3件	100.0%	A
③景観条例により指定された地区・地域における建築物等の 外観修景に係る支援等を行う景観形成支援事業の実績件数	30件	29件	96.7%	B
③古民家再生件数(累計)	15件	12件	80.0%	C
③建築基準法の適用から除外する歴史的建築物の指定	基準検討	基準検討	100.0%	A
③市街化調整区域における地域活力向上や産業の活性化 に資する地区計画制度のガイドライン作成	ガイドライン作成	ガイドライン作成	100.0%	A
③既存工場の事業継続支援に係る開発許可制度の弾力的な運用	基準改正	基準改正	100.0%	A
④乗合バスの輸送人員	現状以上 (24,069万人/年)	24,273万人/年 (H26)	100.8%	A
④鉄道の輸送人員	現状以上 (12.7億人/年)	12.9億人/年 (H25)	101.6%	A
④神戸電鉄粟生線の利用者数	7,000千人/年	6,459千人/年	92.3%	B
④北神急行電鉄の利用者数	現状以上 (9,105千人/年)	9,132千人/年	100.3%	A
④北近畿タンゴ鉄道の利用者数	1,874千人/年	1,866千人/年	99.6%	B
⑤防災再開発促進地区(指定解除地区数)	21地区 (6地区)	20地区 (7地区)	116.7%	A

(2) 地域の資源を活かした取組の推進

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①地域資源を活かした観光交流拠点型公園の年間来園者数	612万人	656万人	107.2%	A
①都市公園利用者アンケート「満足」の割合	53%	58%	109.4%	A
②インスペクションの実施に併せた既存住宅売買瑕疵 保険加入件数(累計)	12件	4件	33.3%	D
②安心・安全リフォームアドバイザー派遣件数(累計)	135件	142件	105.2%	A
②住宅改修業者登録制度における登録業者数の維持	392業者	394業者	100.5%	A
②空き家活用件数(累計)	66件	71件	107.6%	A
②空き家、集会所等活用件数(累計)	1件	1件	100.0%	A

【基本目標9】 県土空間の安全・安心を高める

(1) 防災・減災対策の総合的推進～日本一安全な兵庫を創る～

事業KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①防潮堤等の整備延長	0.8km	0.8km	100.0%	A
①防潮水門の整備基数	2基	2基	100.0%	A
①防潮堤の沈下対策延長	0.4km	0.7km	175.0%	A
①防潮水門の耐震対策基数	5基	1基	20.0%	D
①住宅の耐震化率	-	-	-	-
①多数利用建築物の耐震化率	-	-	-	-
①大規模多数利用建築物の耐震化率	-	-	-	-
①中規模多数利用建築物の耐震化率	-	-	-	-
①小規模多数利用建築物の耐震化率	-	-	-	-
①県立学校の耐震化率	96%	96%	100.0%	A
①私立学校の耐震化率	77.0%	(H28.11公表)		
①対象駅における耐震化率(耐震化対策済駅数)	92%(103駅)	95%(106駅)	103.3%	A

①整備水道管路延長(整備率)	263 km (91%)	263 km (91%)	100.0%	A
①兵庫県住宅再建共済制度の加入率	15.0%	9.3%	62.0%	D
①新たなシミュレーションに基づく日本海沿岸における津波ハザードマップの作成	地形データ等の作成	地形データ等の作成	100.0%	A
②治山ダム整備箇所数(累計)[全体 2,985 箇所]	497箇所	510箇所	102.6%	A
②砂防えん堤等の着手箇所数(累計) [全体 7,992 箇所]	380箇所	386箇所	101.6%	A
②ため池整備により安全が確保された地区数(整備率)	1,657 か所 (86%)	1,658 か所 (86%)	100.1%	A
②緊急防災林整備事業 整備面積(整備率)	18,298ha(79%)	18,854ha(82%)	103.0%	A
②里山防災林整備事業 造成整備面積(整備率)	3,716ha(74%)	3,716ha(74%)	100.0%	A
②都市山防災林整備事業 整備面積(整備率)	-	-	-	-
②野生動物共生林整備事業 整備面積(整備率)	2,664ha(55%)	2,664ha(55%)	100.0%	A
②針葉樹林と広葉樹林の混交整備 整備面積(整備率)	1,746ha(57%)	1,778ha(58%)	101.8%	A
②住民参画型森林整備 整備面積(整備率)	118ha(45%)	120ha(46%)	101.7%	A
②広葉樹林化促進パイロット事業 整備面積(整備率)	60ha(30%)	35ha(18%)	58.3%	D
②河川中上流部治水対策5箇年計画の推進 対策実施箇所(累計)	-	-	-	-
②雨水貯留浸透施設等の整備着手数(累計)	24箇所	37箇所	154.2%	A
②河川の再度災害防止対策 実施(完了)箇所数(累計)	1 箇所(33%)	1 箇所(33%)	100.0%	A
③避難所等井戸設置事業による井戸設置校区数(累計)	34校区	31校区	91.2%	B
③「ひょうご防災リーダー」の養成数	1,935人	2,025人	104.7%	A
③自主防災組織が取り組む訓練など防災活動件数	12,000件/年以上	(H28.12 頃公表)		
③消防団員応援事業所の登録数	225 事業所	225 事業所	100.0%	A
③防災力強化県民運動の推進 個別支援計画の策定市町数	31市町	13市町	41.9%	D
④「ひょうご安全の日のつどい」参加者数	5,000 人以上	6,500人	130.0%	A
④ひょうご安全の日推進事業 助成件数	200件/年	231件	115.5%	A
④国際防災関係機関によるフォーラム等参加者数	8,000人	7,531人	94.1%	B
④人防センター入館者数	500,000人	507,986人	101.6%	A
④人防センター災害対策専門研修参加者数	7,500人	7,831人	104.4%	A
④県外災害ひょうご緊急支援隊 名簿の登録者数	1,000人	1,000人	100.0%	A

(2) 県土を支える基盤の充実

事業 K P I	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
①社会インフラ修繕・更新完了施設数(累計) ・橋梁[要対策 324 箇所]	86箇所	86箇所	100.0%	A
・トンネル(覆工) [要対策 66 箇所]	30箇所	23箇所	76.7%	C
・港湾施設(係留施設) [要対策 21 箇所]	3箇所	4箇所	133.3%	A
②山陰近畿自動車道の供用延長の割合	27%	27%	100.0%	A
②北近畿豊岡自動車道の供用延長の割合	69%	69%	100.0%	A
②新名神高速道路(高槻～神戸)の供用延長の割合	-	-	-	-
②渋滞交差点の解消・緩和箇所数	10 箇所	10 箇所	100.0%	A
②問題踏切解消箇所数	27箇所	23箇所	85.2%	C
②歩行者・自転車の分離対策	85km	85km	100.0%	A
②緊急輸送道路の2車線化延長の割合	30%	30%	100.0%	A
③内航コンテナ貨物取扱量	6,531TEU/年	3,877TEU/年	59.4%	D
③尼崎西宮芦屋港の分譲開始面積	11.5ha	11.5ha	100.0%	A
④但馬空港の旅客数	現状以上 (2.9万人)	2.9万人	100.0%	A
④関西国際空港の旅客数	現状以上 (2,004万人)	2,405万人	120.0%	A
④大阪国際空港の旅客数	現状以上 (1,462万人)	1,463万人	100.1%	A
④神戸空港の旅客数	現状以上 (244万人)	253万人	103.7%	A

